

タイにおける 2 つの開発の道

—高所得国への道 vs. 社会の発展—

東京大学名誉教授

末廣 昭

要 旨

1. 1987年から始まる未曾有の経済ブームのもとで、タイは発展途上国の時代から中進国化への時代にシフトした。これに伴い政府の政策課題も変わっていくが、1997年アジア通貨危機の勃発によりタイは岐路に立たされる。すなわち、タックシン首相が主導する国の改造に基づいて「高所得国への道」に進むか、国王が提唱する「足るを知る経済」に基づいて「社会発展の道」を選ぶか、2つの道に対応が分かれた。こうした外来の危機（ショック）への異なる対応は、1980年代前半のNICs路線とNAIC路線の対抗や、プラユット政権の「タイランド4.0」の策定とこれを補完する「Bio=Circular=Green (BCG) 経済モデル」の並存にもみることが出来る。
2. 2001年に政権を掌握したタックシン首相は、競争と効率性を強調し、中進国という経済的地位に見合った国家の現代化と「高所得国」への仲間入りを目指すことで、通貨危機後の経済不況を克服しようとした。一方、「足るを知る経済」を提唱した国王は、高所得国（NICs）を目指すのではなく、タイの伝統と価値に基づく社会の発展と、外来の危機に適応出来る免疫力の構築を重視した。両者は競合したものの、2006年9月の軍事クーデタでタックシン首相が追放され、国王の「足るを知る経済」は2007年憲法のなかで「国の基本政策方針」のひとつに位置づけられた。
3. しかしその後、タイ経済は長期的な停滞を経験し、人々の間で「中所得国の罠に陥った」という認識が強まった。その結果、2014年のクーデタで実権を握ったプラユット政権は、タックシン政権の経済担当副首相であったソムキットを招聘し、向こう20年間の国家戦略「タイランド4.0」を策定した。これはイノベーション主導の成長路線をとることで、2036年までに「高所得国」への仲間入りをを目指す野心的戦略であった。これに対して、2016年には、世界銀行グループが包摂的成長路線を軸とする対抗的提言を行い、2019年には、プラユット政権自身が「タイランド4.0」の軌道修正として、「BCG経済モデル」を策定する。それは、二酸化炭素排出ゼロ社会と国連のSDGsの実現という国際社会の要請への対応でもあった。
4. 外来の危機に対する2つの異なる対応は、マクロ経済に安定をもたらし、危機への柔軟な対応を可能にするというメリットを持っていた。しかし、2023年の総選挙後は、連立政権がいっせいに現金給付のポピュリスト的政策に走り、タイ経済が直面する構造的な問題への対応が置き去りにされるという深刻な事態が生じている。

目次

はじめに

1. 岐路に立つ中進国タイ
2. 外来のショックへの2つの異なる対応
3. タックシン首相の「タイ王国現代化計画」
 - (1) タックシン首相の「国の改造」
 - (2) 「強い国家」とタイ王国現代化計画 (KTMF)
4. 国王の「足るを知る経済」の哲学
5. 「タイランド4.0」と世界銀行グループの対抗的提言
 - (1) 「中所得国の罠」と経済格差の拡大
 - (2) 国家戦略としての「タイランド4.0」の策定
 - (3) 世界銀行グループの包摂的成長アプローチ
6. 「タイランド4.0」と「Bio=Circular=Green (BCG) 経済モデル」
 - (1) 「BCG経済モデル」の誕生とその背景
 - (2) 「BCG経済モデル」の概念とターゲット
7. 中道路線のメリットとその限界

はじめに

現代タイの政治経済研究を精力的に進めてきたパーasukとベイカーは、アジア通貨危機が襲う前のタイ、すなわち経済ブームに沸いていたタイについて次のように述べた (Pasuk and Baker [1996], p.1)。

「今日のタイは10年前のタイとはまったく異なる国である。1985年から始まった経済ブームがすっかりタイを変えてしまった」

1981年からほぼ毎年タイに通い、タイの政治と経済を観察していた筆者も、この感想には全面的に賛成である。後掲の図表1のグラフを見ても分かるように、タイは1980年代半ばを境に、経済も社会も大きく変わっていったからである。それは一言で言えば、「発展途上国としてのタイ」から「中進国としてのタイ」へのシフトであった。このシフトは、国民経済の拡大と人々の生活水準の向上が生み出した結果であったが、同時に、タイが直面する政策的課題も発展途上国の時代とは大きく変わっていった点に注意する必要がある。そうしたなかで、1997年にアジア通貨危機が勃発する。通貨危機の震源地であったタイは言うまでもなく深刻な影響を受けた。そして、この危機もしくは外来のショック (an external shock) (注1) に対して、政府や人々は全く方向性の異なる2つの対応を示した。

ひとつは、2001年2月の総選挙で誕生したタックシン・チンナワット政権が提唱し推進した「高所得国を目指す道」＝国家の現代化を追求する路線である。もうひとつは、プーミポン国王が通貨危機勃発直後に提唱した「足るを知る経済の哲学」(the Sufficiency Economy Philosophy 以下、哲学を省略)に即した道＝社会の発展を追求する路線であった。この2つの道は当然ながら対立する。しかし、同時にお互いが相手を牽制することで、タイの発展が極端な方向に向かうのを調整する役割も果たす。アジア通貨危機という外来のショックを契機に顕在化した2つの異なる対応は、じつは、タイの歴史のなかで繰り返されてきた「2つの開発の道」を示す典型例でもあった。これは調和を選好するタイの国民性や、仏教用語で言う「中道」を重んじる立場とも合致している。政策の効果はトーンダウンするものの、韓国のように政権が変わるごとに政策の方向性が大きく揺れ動くというリスクを回避することが出来る。

本稿は、発展途上国の段階を終えたタイが、今後目指すべき方向として「2つの開発の道」、すなわち、①経済成長に重点を置き、高所得国の仲間入りをを目指す道と、②経済成長より社会安定、社会発展をより重視する道の2つを提示している事実に着目し、1980年代に遡って、2つの道の競合と共存の関係を検討する。

1. では、1980年代後半から1990年代前半

にタイで生じた大きな経済社会変化を概観し、同時に政策的課題が「発展途上国時代」と「中進国時代」で大きく変わってきたことを確認する。次いで2. では、石油ショック、アジア通貨危機、「中所得国の罠」などの危機に対して、タイ政府が2つの異なる対応を示してきたことを紹介する。さらに3. では、アジア通貨危機への対応の第一の道としてタックシン首相の「タイ王国現代化計画(KTMF)」と諸々の政策を、4. では、それとは対照的に社会安定を重視する国王の「足るを知る経済」を検討する。同時に、国王のアイデアがプラウェート・ワシーを中心とする「強靱な社会論」や、当時の世界銀行の「社会投資計画」の発案とも共通していた点を指摘する。

一方、5. ではタックシンの「高所得国への仲間入り」の構想を引き継ぐ長期的国家戦略である「タイランド4.0」を検討し、併せてこれに対抗する形で提唱された世界銀行グループ(タイの政府機関も参加)の包摂的成長路線のエッセンスを紹介する。6. では、「タイランド4.0」を補完し、国王の「足るを知る経済」を継承・発展させる「BCG(Bio = Circular = Green) 経済モデル」の誕生の経緯とそれが掲げる目標を検討する。そして、7. では、以上のような「2つの開発の道」の共存、折衷、中道といったタイ的アプローチが、タイが現在直面している構造的な問題の抜本的な解決には必ずしもつながらないことを指

摘したい。

(注1) アジア通貨危機は、タイのバーツ貨の大幅な切り下げが引き金となった危機であり、その意味ではタイに内在した危機とも言える。ただし、ここではヘッジファンドの攻撃と外国資金の大量の引き揚げがバーツ切り下げの直接の原因であったことに鑑み、「外来のショック」とした(末廣 [2000], 第4章)。

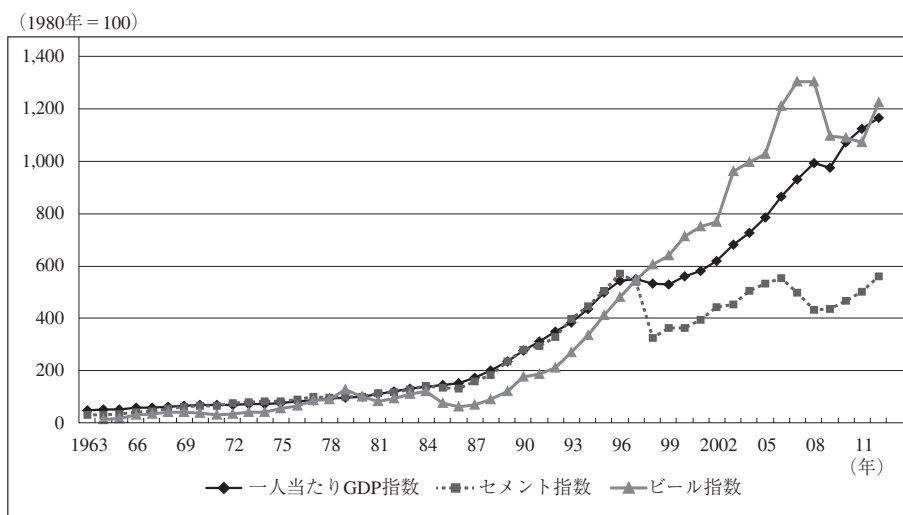
1. 岐路に立つ中進国タイ

最初に1980年代後半から1990年代半ばまでの「経済ブーム期」に、タイ社会がいかに大きく変わったかを、図表1のグラフで確認しておこう(注2)。グラフでは1963年から2012年までのタイ経済社会の変化を概観するために、3つの指標を選んでみる。

第一の指標は一人当たりGDPの推移であ

る。グラフではバーツ表示で示したが、アジア通貨危機を契機にバーツ価は一時期、1ドル=25バーツから1ドル=50バーツへと、大幅な下落を見た。そのため、ドル表示で示すと、グラフの1997年以降の落ち込みはよりいっそう深刻となる。そこで、為替レートの影響を避けるため、第二の指標である一人当たりセメント生産量と、第三の指標である一人当たりビール生産量は、それぞれ金額ではなく数量で示した。セメントの方は、道路やビルなど建設資材の生産推移、すなわち産業インフラの発展を示す指標として選んだ。一方、ビールはその大半が国内で消費されるので、生産量≒消費量と捉えると、第三の指標は国民の消費生活の向上を示す指標となる。

図表1 タイにおける一人当たりGDP、セメントとビールの生産量、1963-2012年



(資料) 末廣 [2009], p.34 を基に期間を延長して筆者作成

なお、3つの時系列データはいずれも1980年を100とする指数で表した。

グラフから一目瞭然で分かるように、経済ブームが始まる1987年までは、いずれの指標も大きな変化はない。短期的にみれば成長率の高い時期もあったが、長期スパンのなかでみると、変化の幅は大きくない。逆に言えば、それだけ経済ブーム期以降の変化が激しかったことがわかる。3つの指標とも1987年を境に上昇を示し、一人当たりビール消費量などは、危機などなかったかのように一貫して上昇している。パースックとベイカーが「タイは全く別の国になった」と、『Thailand's Boom』の冒頭で述べたことも、十分納得していただけるだろう。

世界銀行は、毎年刊行する『World Development Report』のなかで、世界の国々を、低所得国（low-income countries）、下位の中所得国（lower middle-income countries）、上位の中所得国（upper middle-income countries）、高所得国（high-income countries）の4つのグループに分けている。グループを分けるのは米ドルで表示した一人当たり国民所得（GNI）の水準である（物価水準により随時変更される）。通常は、低所得国と下位の中所得国が発展途上国、上位の中所得国が中進国、高所得国が先進国とみなされる。

仮に一人当たりGDPを一人当たりGNIに読み替えてタイに適用すると、アジア通貨危機の前年にあたる1996年当時、タイ全国の平均

の一人当たりGDPは3,033ドルで、同じ年に世界銀行が設定した「上位の中所得国」の下限である3,126ドルにはほぼ到達していた。また、バンコク首都圏に限定すると1996年の数字である8,436ドルは、「高所得国」の下限である9,656ドルの一手手前まで達していた。その意味で、1996年はタイ全体でみると「上位の中所得国」＝中進国のグループに、バンコク首都圏に限れば「高所得国」のグループに入るかどうかの微妙な時期だったと言える（注3）。ただし、パーツの大幅な切り下げの結果、翌1997年には全国の一人当たりGDPは2,489ドルへ、バンコク首都圏のそれは6,808ドルに大きく後退し、中進国（もしくは高所得国）の仲間入りは遠のくのである（注4）。

ここで注目しておきたいのは、「下位の中所得国」までの発展途上国の時代と、「上位の中所得国」以降の中進国の時代では、分野別の政策課題が大きく異なっているという点である。図表2はその点を分野別に整理したものである。なお、図表2では、「経済ブーム」が始まる1987年以降は、中進国への移行期として捉えて、「中進国化の時代」とした。

例えば、発展途上国の時代の人口政策は、経済成長率を押し下げる人口増加率の抑制と家族計画の実施が中心となる。これが中進国化の時代になると、先進国と同様に、少子化・高齢化への対応が重要となってくる。工業化政策は前者が輸入代替・輸出振興であるのに対し、後者は産業構造の高度化（重化学工業

図表2 「中進国タイ」の経済社会分野での政策課題のシフト

分 野	発展途上国の時代（1958～86年）	中進国化の時代（1987年～現在）
国家目標	国を単位とする経済開発	グローバル化と経済自由化への対応
人口政策	人口増加率の抑制、家族計画の推進	少子化・高齢化社会への対応
工業化政策	輸入代替工業化、輸出指向工業化	産業構造の高度化と経済のサービス化
科学技術対策	海外からの技術の導入と定着	外国技術の模倣と自主開発
企業政策	外資の誘致と地場企業の保護育成	外国企業との連携、スタートアップ企業支援
地方・農村対策	補助金による地方開発、貧困削減	戦略的地域の開発、格差の是正
労働政策	非農業人口の雇用と権利保護	外国人労働者、非正規労働者の雇用と対応
教育政策	初等教育の徹底、中等教育の拡充	高等教育の大衆化と教育の質の向上
社会保障制度	公務員・軍人・民間企業を重視	農民・自営業者への制度の拡充
医療対策	伝統的な感染症（マラリア、コレラなど）への対応	新感染症（AIDS, SAARS, COVID-19など）、生活習慣病、老人病への対応

（資料）末廣〔2009〕、末廣〔2020〕を基に筆者が補充改定した

化）と経済のサービス化への対応が重視される。あるいは労働政策の場合には、非農業人口（とくに工業人口）の確保と、基幹労働者の権利保障が課題となるのに対し、中進国化の時代では、外国人労働者や非正規労働者（制度外労働者）の受け入れとそれへの対応が新たな課題となる。また、福祉政策については、公務員・軍人・大手民間企業から始まった社会保障制度を、農民や自営業者にどのように拡充していくかが課題となろう。こうした問題はいずれも「経済ブーム期」のなかで意識され、新たな政策課題として浮上してきた。

ところが、1997年のアジア通貨危機がこうした状況に大きな影響を与える。というのも、経済不況と社会の不安定化が進むなかで、タイが今後目指すべき道（選択肢）が2つに分かれたからである。そのひとつは、グローバル化が進む資本主義世界にタイが適応し、

さらには高所得国への仲間入りを目指すべきだと主張したタックシン首相（在任2001年から2006年）の「国家の現代化計画」であり、もうひとつが、無理をしてまでアジアNICs（5番目の虎）になる必要はなく、タイ伝統の文化や価値観を重視して平穏な社会を目指すべきだと唱えたプーミポン国王の「足るを知る経済」であった。しかも、こうした2つの異なる選択肢の並存は、アジア通貨危機への対応に限ったことではなかった。1970年代の二度にわたる石油ショックの影響で、経済不況に陥っていた1980年代前半の時期や、長期化するに経済停滞（中所得国の罌）からの脱却を目指した2010年代後半においても、同様の現象がみられたからである。

（注2）国家経済社会開発5カ年計画を立案・運営するNESDBは、通貨危機の1年前に発表した第8次5カ年計画（1997～2001年）の冒頭で次のように述べた。「タイは過去30年間、未曾有の経済発展を遂げてきた。こ

の期間、年平均経済成長率は7.8%という急速な拡大を経験し、一人当たり国民所得は1961年の2,100バーツから1996年には6万8,000バーツへと増加した」(Thailand, NESDB [1996], p.1)。

(注3) 以上の数字は、NESDBのGross Regional Productsの表と世界銀行報告の末尾のグループ別の一人当たりGNIの水準から算出した。

(注4) 「中所得国の罫」について世界124カ国を対象に実証的なサーベイを行ったフェリベたちの研究結果によると、一人当たりGNI（1990年PPP固定価格、米ドル表示）を基準にとった場合、タイが低所得国から下位の中所得国へ移行したのは1976年、上位の中所得国へ移行したのは2004年であった（Felippe et al [2012], pp.51-53）。

2. 外来のショックへの2つの異なる対応

図表3は、1980年代以降の主な経済政策の目標を、「高所得国への道」と「社会発展の道」

に分けて整理したものである。

最初の事例は、1980年代初めの国家経済社会開発庁（NESDB）内部における2つの開発路線にみる事が出来る。当時のタイは、1973年と1979年の2度にわたる石油危機の影響で、長期間にわたる経済不況に陥っていた。そして、こうした状況のもとで、1973年にタイ湾で発見された天然ガスを利用しつつ、重化学工業化（石油化学、鉄鋼、自動車など）を進めて、この危機を乗り越えようという議論が生じる。この路線はいわば先行するアジアNICs（韓国、台湾、シンガポール）が歩んだ道であり、産業構造の高度化を柱とするNICs路線と呼ぶことが出来る（注5）。また、

図表3 タイにおける2つの開発の道（1980年代から現在）

主導者	高所得国を目指す国家の現代化路線 State Modernization	主導者	社会の安定を目指す社会発展路線 Social Development
NESDB + タイ産業金融公社 (IFCT) ナロンチャイ	東部臨海工業開発計画 (1980年 -) 天然ガスを利用した重化学工業化 การยกระดับอุตสาหกรรม	NESDB + Ko.Cho.Cho. コーシット	農村貧困の軽減と農村の開発 (1980年 -) การพัฒนาชนบท
タックシン首相 + ソムキット副首相、 スウィット	タイ王国現代化計画 (Kingdom of Thailand Modernization Framework (2005年) ระบบทุนนิยมทันสมัย タイ国株式会社論 (2001年)	国王 + NESDB ブラウエート、バイ ブーン	足るを知る経済の哲学 (1997年) ปรัชญาเศรษฐกิจพอเพียง 強靱な社会論 (1998年) สังคมเข้มแข็ง
インラック首相	2兆バーツメガプロジェクト (2013年) 2 ล้านล้านบาทโครงการ	NESDB, アークコム長官	創造経済 (2011年) เศรษฐกิจสร้างสรรค์
プラユット首相 + ソムキット副首相、 スウィット、ウツ タマ、カニット	「タイランド4.0」構想 (2016年) 20年間の国家戦略 (2017 - 2036年) กรอบยุทธศาสตร์ชาติ ระยะ 20 ปี	世界銀行 + タイのカウンターパ ートナー	包摂型成長 Inclusive Growth (2016年) ลดความเหลื่อมล้ำทางสังคม 人口の底辺40%の人々を支援する政策
プラユット首相 + 工業省、NESDB	「タイランド4.0」の継続 2兆バーツメガプロジェクト (インフラ投資) 2 ล้านล้านบาทโครงการ	スウィット + 高等教育 イノベーション省、 国家科学技術開発機構 (NSTDA)	BCG 経済モデル (2019年) Bio-Circular-Green Economic Model เศรษฐกิจชีวภาพ-หมุนเวียน-สีเขียว

(資料) 筆者によるタイでのフィールド調査を基に作成

これらの主張は1980年に国家委員会が発足し、80年代後半から具体的な展開が始まる「東部臨海工業開発計画」(Eastern Seaboard Development Projects)に結実した(盤谷日本人商工会議所[1986]；東[2000])。

これに対して、重化学工業化路線は巨額の投資を必要とするだけでなく、経済不況のもとで疲弊していた地方経済・農村経済を置き去りにしかねないと危惧するグループが存在した。NESDBのコーシット・パンピアムラットやソムチャイ・ガルスアンソムバットがそれである。コーシットたちは、当時就業人口の7割以上を占めた農業人口に焦点をあて、農村貧困の削減と農村の開発を柱とする政策を提案した。彼らは、「農村開発派」(phatthana chonnabot)と呼ばれたが、重化学工業ではなく、農水産物・畜産物の加工と輸出を奨励する「新興農業関連工業国」(NAIC: Newly Agro-Industrializing Country)を提唱したことに注目すれば、NAIC路線と呼ぶことも出来るだろう(注6)。

その後、東部臨海工業開発計画の路線は、中進国化したタイの国家体制を経済の発展段階に即したものに改造すべきだと主張したタックシン首相の「国家の現代化計画」に、他方、農業・農村を重視する路線は、有機農業を軸に農村コミュニティの経済的自立を訴えた「足るを知る経済」に、それぞれ部分的に引き継がれていく。もっともそれだけではない。例えば、後者のコーシットたちの発想

は、通貨危機を克服するひとつのアプローチとして、世界銀行とタイのNGOが共同で進めた「社会投資計画」(SIF: Social Investment Fund)や、外からの危機に対する地域住民の抵抗力の強化を重視したプラウェート・ワシーの「強靱な社会論」(tharusadi sangkhom khemkheng)のなかにもみいだすことが出来た(注7)。

経済成長を通じて高所得国への仲間入りを目指すタックシン首相の路線は、プラユット政権時代の20年間の国家戦略、すなわち「タイランド4.0」に引き継がれていく。実際、「タイランド4.0」の原案を作成したソムキット・チャートウシーピタックをヘッドとする経済チームは、タックシン政権の経済政策を立案した経済チームと人的に重なっていた(後述)。また、「タイランド4.0」を具体化する「東部経済回廊(EEC: Eastern Economic Corridor)」開発計画は、東部臨海工業開発計画時代に建設された既存のインフラ(港湾、鉄道、道路網など)のリハビリと、東部タイの石油化学、鉄鋼、自動車などの産業集積をフルに活用する構想であった。他方、イノベーション主導の経済成長を重視する「タイランド4.0」の構想に対しては、世界銀行グループ(タイの主要政府機関も参加)が、経済格差の是正を念頭に置いた包摂的成長路線を提唱する。

同様の動きは、プラユット政権より前のインラック政権時代(2011-2014年)にも確

認することが出来た。例えば、インラック首相（タックシン首相の末の妹）自身は、交通運輸を中心とする「2兆パーツ輸送メガプロジェクト投資計画(2013-2020年)」を発表し、高所得国への仲間入りを目指した（Thailand, NESDB [2013]）。それに対して、第11次国家経済社会開発5カ年計画（2012-2016年）が開始される前年の2011年には、NESDBのアーコム・タームピタヤパイシット長官が「創造経済」（setthakit sangsan）を提唱し、タイ料理、SPA、おもてなしを軸とする観光産業の奨励など、タイが比較優位を発揮出来るサービス産業に力点を置いた発展戦略を発表した（Arkhom [2011]）。アーコム長官の創造経済は「足るを知る経済」を直接的に継承する構想ではないものの、タイに固有の文化や価値観を重視している点では、後者の考え方と共通する面がある。

ところで、ここでひとつ強調しておきたい点は、2つの路線は相互に対立するか、競合したものの、決して相互排除的な敵対関係にはなかったという点である。むしろ、場合によっては、2つの開発の道は相互に補完的な関係をとることもあった。「東部臨海工業開発計画」と「農村開発派」の関係、「タイランド4.0」のイノベーション主導型成長路線と世界銀行グループの包摂型成長路線の関係、「タイランド4.0」と「BCG経済モデル」の関係などがそれであった。経済政策や国家目標を複線化すれば、当然ながら投入出来る

経済資源や予算は分散化するというデメリットが生じる。その半面、どちらか一方の路線を強引に進めることで生じうる社会的不安定性や経済の激しい変動というリスクを回避するというメリットもある。この点については、7. で改めて論じることにした。

（注5）これらの議論を展開したのは、NESDBのなかで重化学工業化を重視するグループと、当時タイ産業金融公社（IFCT）に顧問として在籍し、過去タマサート大学経済学部長などをつとめたナロンチャイ・アガラセーニーなどの新古典派のエコノミストたちであった。

（注6）コーシット・パンピナムラットを中心とする「農村開発計画」（ゴーチョー・チョー）の背景とその展開過程についてはKosit [1993]、重富 [2000] を、NAIC型工業化の路線については末廣・安田編 [1987] をそれぞれ参照。

（注7）「社会投資計画」については末廣 [2000]、pp.103-104, Shigetomi [2010] を、「強靱な社会論」については、Prawase [1998, 1999]、Paiboon [2010] を参照。

3. タックシン首相の「タイ王国現代化計画」

(1) タックシン首相の「国の改造」

タイにおける「2つの開発の道」がもっとも顕著に示されたのは、アジア通貨危機直後に提唱された国王の「足るを知る経済」と、タックシン首相の「タイ王国現代化計画」（KTMF）である。ここではまず、タックシン首相の構想から紹介しておきたい。

タックシン・チンナワットは2001年1月の総選挙で勝利してから2006年9月の軍事クーデタで海外亡命を余儀なくされるまで、合計5年と8カ月、政権の座についた。この期間、そして政権の座を追われてからも、マスメ

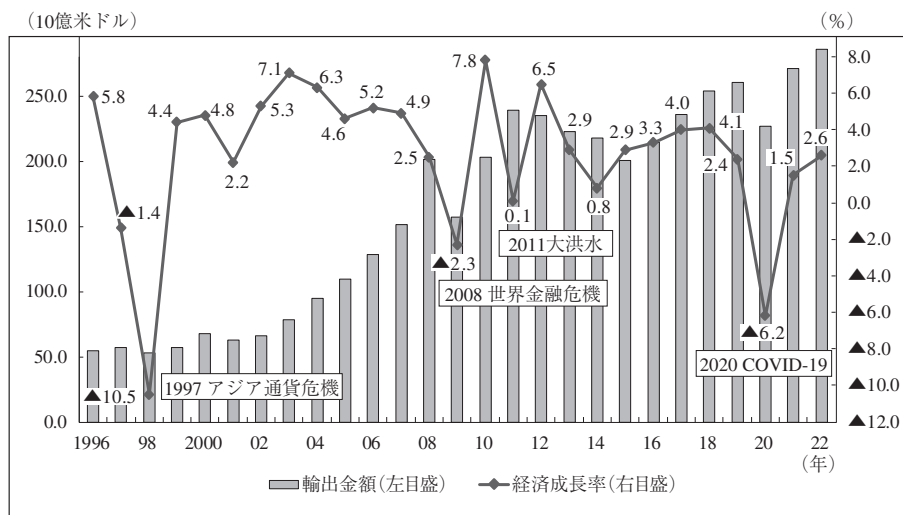
ディアや彼を嫌う人々から厳しい批判を浴びてきた。曰く、権力の極端な集中、兄弟姉妹や親族を重用するネポティズム、政治のビジネス化といった批判がそれである。他方、タックシン首相を支持する人々は、彼が実施したポピュリスト的政策、すなわち、100万バーツ村落基金、人民銀行、農民負債の3年間の返済免除、一村一品運動（OTOP）、30バーツユニバーサル医療サービスなど、地方の住民を意識した政策にもっぱら関心を向け、その成果を称揚してきた（注8）。

しかし、タックシン首相の政治的真価は、こうしたポピュリスト政策ではなく、国家競争力計画、証券市場改革、予算制度改革（予算の戦略的配分）、労働市場改革（外国人労働者受け入れの制度化など）、福祉政策など、

一連の改革にこそあったと筆者は考える。タックシン首相は、中進国化したタイはその経済的地位に見合った諸々の制度を、政治的にも経済的にも社会的にも整備する必要があると考えた。そうした改革を彼はタクシノミクス（Thaksinomics）、もしくは「国の改造」と呼んだ（Pran [2004]；末廣 [2009]，第5章）。

タックシンが首相の座についた2001年初め頃は、タイ経済が通貨危機の打撃から回復の段階へと移行する時期に相当した。実際、図表4が示すように、経済成長率は1997年の5.8%から翌98年に▲10.5%に大幅に落ち込んだと、1999年には4.4%、2000年は4.8%を記録した。しかし、IMFと世界銀行がタイに課した経済再建のための条件（これをタックシン首相は国辱的な軛と呼んだ）は続いてお

図表4 タイの成長率と輸出金額の推移、1996－2022年



（資料）タイ中央銀行のオンラインデータより筆者作成

り、本格的な経済回復にまでは至っていなかった。実際、NESDBは、第9次国家経済社会開発5カ年計画（2002–2006年）のなかで、計画期間中の目標成長率を低めの4.0%から5.0%に設定していた。これに対して、タックシン首相が采配を振った2002年の成長率は5.3%、2003年は7.1%、2004年は6.3%と、いずれもNESDBの目標値を上回ったのである（末廣 [2008], p.244）。

それでは、こうした良好な経済実績はどのような経済政策がもたらしたのだろうか？

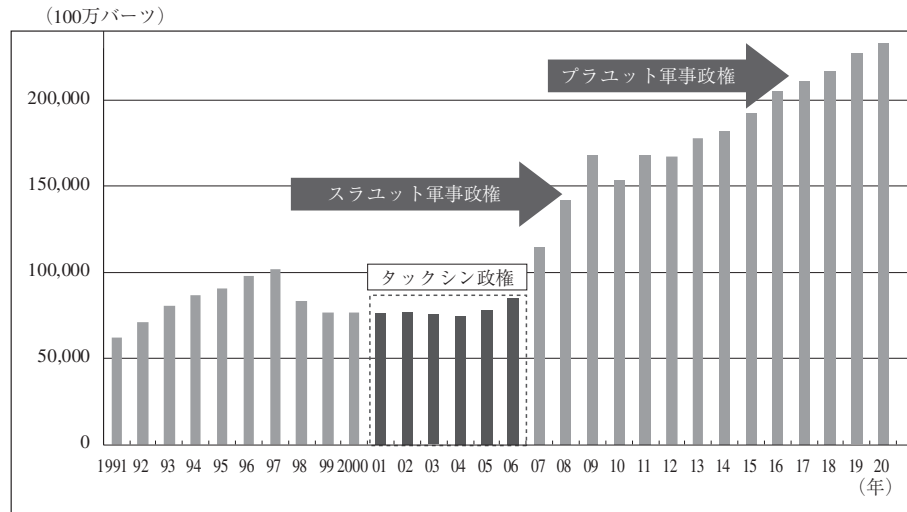
タックシン首相が掲げた政策は「デュアル・トラック政策」（*nayobai khuapkhu*）である。政策を車の両輪になぞらえ、一方の車輪は地方や農村の「草の根経済」の振興を目的とした。その内容は先に列挙した100万バツ村落基金ほかの、いわゆるポピュリスト的な政策のパッケージである。そして、もう一つの車輪が、大都市における大規模企業（外国企業を含める）を中心としたビジネスセクターの発展であった。前者は、国民の支持率を高める目的もあって、政権の第1期（2001年2月～2005年1月）にもっぱら集中して実施された（Thailand, NESDB [2005]）。他方、後者の方は、2003年頃からビジネスセクターの国際競争力の強化を目的に、一連の政策が開始される。ハーバード大学経営学院のマイケル・ポーター教授を政府顧問に招き、国家競争力計画を策定したのもそのひとつである（Porter [2003]）。あるいは、規制緩和をいっ

そう進めた証券市場改革や、非合法のまま国内に滞留していた近隣諸国の労働者を二国間MOUによって制度化した政策も、国際競争力の強化を念頭に置いた改革だった。

タックシン首相は、もともと情報通信産業の分野で成功を収めた企業家である（シン・コーポレーション・グループ）（Sorakon [1993]；末廣 [1995]）。そのためもあって、彼は国の経営を企業の経営になぞらえ、一国の首相は企業のCEOにあたると主張した。そして、世界で急速に進行する経済のグローバル化、自由化、サービス化というバスに乗り遅れること（ラーサマイ）を何より恐れた。また、グローバル資本主義の時代のキーワードは市場での競争と効率性であり、冷戦時代のような軍備競争は時代遅れの産物とみなした（Pran [2004]）。それを端的に示すのが、図表5に示したタックシン政権時代の国防に対する予算配分の推移である。

グラフで注意すべきは、タックシン政権時代に国防費の絶対金額はほとんど増加していないという事実である。加えて、2000年度から2006年度の間に全体の予算規模は8,600億バツから1兆3,600億バツへと1.6倍に膨れ上がった。その結果、国防費が全体に占める比率は、同期間に8.9%から6.3%へと大きく低下した（末廣 [2008], pp.262-263）。こうした政策が軍部をいらだたせ、彼らの危機感を煽ったのは想像に難くない。実際、2006年9月の軍事クーデタのあと、国防費はうなぎ

図表5 国防費の推移とタックシン政権、1991－2020年



(資料) Bureau of the Budget, *Thailand's Budget in Brief*, 各年版より筆者作成

のほりに上昇していったからである。

(2)「強い国家」とタイ王国現代化計画 (KTMF)

グローバル資本主義のもとで生き延びるためには、軍事力ではなく経済力と「強い国家」の存在が不可欠である。その発想に基づく「国の改造」は、2005年2月の総選挙に大勝し（全議席の75%を自身の政党で確保）、第2期タックシン政権が発足してから本格化した。その典型的な政策が、「タイ王国現代化計画」(KTMF: Kingdom of Thailand Modernization Framework)である。タイトルのなかに「タイ王国」とわざわざ王国を入れているところに、タックシン首相が目指す改革の意図を垣間見ることが出来る。王室や王制をあか

らさまに批判しているわけではないが、タックシン首相の目には、中進国タイにとって「強い現代国家」の構築と最先端の技術に基づくインフラの整備は絶対的な要件であった。

2005年6月14日、北タイのパヤオ県で開催された移動閣僚会議（注9）で公表されたKTMFは、総額1兆8,000億バーツ（450億ドル）という、かつてない巨額の投資プロジェクトであった。その内訳は、エネルギー関係（23.6%）、運輸（18.4%）、バンコクの地下鉄や高架鉄道を含む大量輸送手段（16.9%）、住宅（13.8%）、水資源開発（11.7%）、教育（5.7%）、公衆衛生（5.6）である。一方、投資資金の源泉は6,280億バーツ（36.9%）が政府借入、2,470億バーツ（14.5%）が国営企業の収入、1,720億バーツ（10.1%）が国有地の

証券化 (securitization)、そして残り (38.5%) が民間企業による投資であった(末廣 [2008], pp.258-259)。

2005年12月、タックシン首相は首相官邸に1,000人以上の国内と海外の投資家を招き、KTMFへの参加を強く訴えた。もっとも、この12月からバンコクでは反タックシン運動が激化し、翌2006年9月には軍事クーデタでタックシン首相自身が追放されてしまう。そのため、KTMFは具体的な展開をみる前に潰えてしまった。ただし、このKTMFは中進国タイを高所得国に引き上げるための重要な構想であったと筆者は考える。あるいは、アジア通貨危機という外来のショックに対するタックシン流の対応でもあった。そして、こうした構想と試みは、前述のインラック政権時代の「2兆バート輸送メガプロジェクト8カ年計画 (2013-2020年)」(注10)、そしてプラユット政権のもとでの「2兆バート新メガプロジェクト7カ年計画 (2019-2025年)」へと引き継がれていくのである(後掲の写真1も参照)(注11)。

(注8) タックシン首相とその政権に対する評価については、末廣 [2008, 2009], Pasuk and Baker [2004], McCargo and Ukrist [2005], Rangsan [2005]を参照。また、ポピュリスト的政策の実施状況については、Thailand, NESDB [2005] が詳しい。

(注9) タックシン首相は地方経済活性化の観点から、2001年7月以降、各県の県庁所在地 (muang) で不定期に閣議を開催している。

(注10) 2兆バートの内訳は、鉄道関係が1兆6,600億バート、高速道路・地方道路関係が2,900億バート、海上輸送関係が300億バート、その他が200億バートであり、戦略目的別にみると、①国鉄の複線化などマルチモーダル確保に3,100億バート、②国内の相互連結性の

強化に9,500億バート、③国内の移動性の円滑化に6,700億バートを投入することになっていた (Thailand, NESDB [2013])。2014年の軍事クーデタで棚上げになっている。

(注11) これらのメガプロジェクトは、タックシン政権以前のインフラへの公共投資と違って、投資金額が巨額化しただけでなく、戦略的目的がタイの国際的地位の引き上げにあった点に注目すべきである。

4. 国王の「足るを知る経済」の哲学

アジア通貨危機がタイを襲った同じ年、プーミポン国王は、誕生日の前日 (12月4日) に行う毎年恒例の講話のなかで、重要なメッセージを国民向けに発信した。それは、タックシン首相が外来のショックを克服するために提唱した「高所得国への道」ではなく、タイがアジアNICs (= 高所得国) の仲間入りを目指すことを正面から批判するメッセージであった。講話の内容は次のとおりである (UNDP [2007], p.20) (注12)。

「最近、多くのプロジェクトが実施され、多くの工場が建設された。その結果、タイは小さな虎になり、そして次には大きな虎になることを考えてきた。そして、国民は虎になることに狂奔してきた。…でも、虎になることはじつは重要ではない。私たちにとって重要なことは足るを知る経済を持つことである。足るを知る経済とは自分たちを支えるための経済である。タイ経済の全体を足るを知る経済に換える必要はない。経済の半分、いや4

分の1でも十分やっていくことが出来る。…現代経済学を好む人々はこうした考えを歓迎しないだろう。それでも私たちは今の場所から慎重に後戻りする必要があるのだ」

ここで言う「虎」とは、韓国、台湾、香港、シンガポールの4つのアジアNICsを指す。国王の講話は、タイが「第5の虎」(5番目のNICs)にひたすら邁進することを戒めたメッセージである。実際、1993年に刊行された世界銀行の『東アジアの奇跡』は、タイをマレーシア、インドネシアと並んで「高いパフォーマンスを挙げた東アジア経済(HPAEs)」のひとつに、つまり新しい虎に認定していた(World Bank [1993])。また、タイの経済政策を包括的に論じた1994年のマスカットの本のタイトルは、ずばり『5番目の虎(The Fifth Tiger)』だった(Muscat [1994])。しかし、国王はアジアNICsを目指す政策が今回の危機を招いたと考え、その道を事実上拒否したわけである。

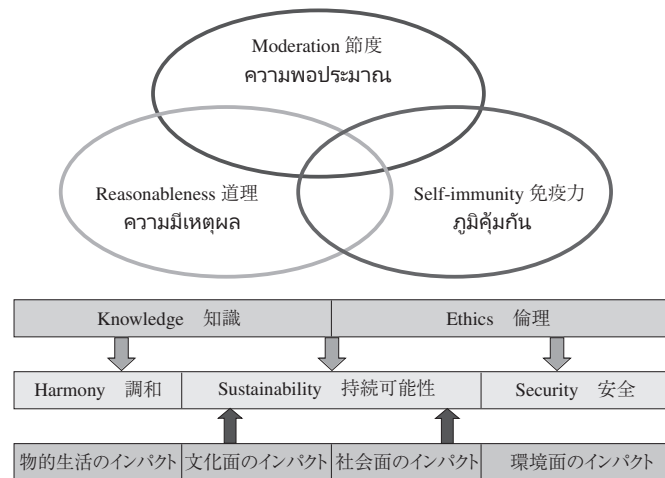
「足るを知る経済」(セータギット・ポーピアン)はNESDBが5年ごとに作成する経済開発計画のようなものではない。それは哲学であり、タイ社会が向かうべき先を示す指針でもある。また、タイ語の「ポーピアン」という言葉は、英語の充分という意味もあるが、語源的には仏教用語の「少欲知足論」から来ている(野中 [2009], p.139)。したがって、筆者は当初からメディアが使っている「充足

経済」ではなく、「足るを知る経済」という訳語を充ててきた。

「足るを知る経済」の考え方を模式図にしたのが図表6である。「足るを知る経済」の構成要素は、①節度、②道理、③免疫力の3つからなる。3つのうちとりわけ興味深いのは、③の免疫力であろう。というのも、この概念は外来のショックや危機を受けとめ緩和する社会や人々の抵抗力を指すからである。また、「足るを知る経済」を支えるのは知識と倫理の2つであり、これらが、物質的生活、文化、社会、環境の4つの分野の変化がもたらすインパクトを吸収し、調和のとれた、持続可能な、そして安定した社会を作り出すことに貢献する。以上の説明からわかるように、「足るを知る経済」は経済理論ではなく、タイ人の伝統的な文化や価値観に基づく哲学であり智慧でもあった(注13)。

もっとも、アジア通貨危機が起きる前に、国王はバンコクから北東100kmに位置するサラブリー県で、「足るを知る経済」に基づく実験的農場を経営していた。そこでは2.4haの土地を、①米作地(面積の30%)、②果実とその他穀物(同30%)、③旱魃のときには水を供給し、ふだんは魚を養殖する池(同30%)、④住宅と家畜の飼育地(残り10%)の4つの区画に分ける(UNDP [2007], p.28)。米作や果実の栽培には化学肥料や農薬を投下せず、家畜のフンなど有機肥料を使用する。いわば、統合型かつ自力更生型の有機農業で

図表6 国王の足るを知る経済の概念図



(資料) UNDP [2007], p.30 に基づき筆者作成

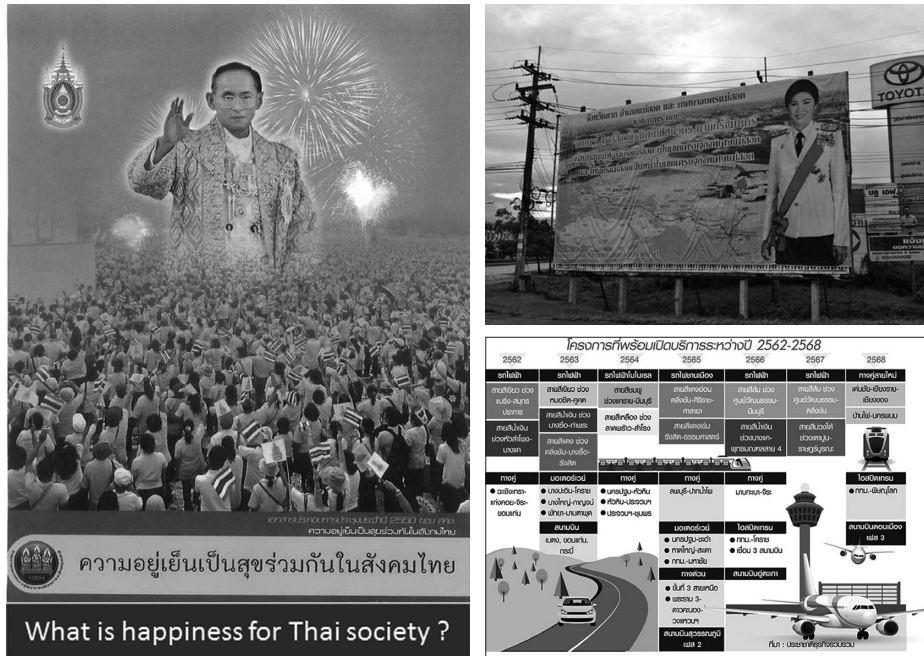
あり、タイ語では「複合農業」(kan kaset phasom phasan) と呼んだ。

その結果、アジア通貨危機のあと、県庁や教育省は全国の小学校、中学校に対して、敷地内で複合農業を実践するように指導していった。「足るを知る経済」の実践版が国王陛下の新しい農業として普及していったのである。例えば、1999年12月から2001年1月までの14カ月の間に、教育省は合計で2万5,000部のパンフレットを全国の小学校に配布した(Thailand, Ministry of Education [2001])。次いで、2000年初めには、NESDBが第9次国家経済社会開発5カ年計画(2002-2006年)の基本概念に「足るを知る経済」の哲学を据えることを決定した(写真1を参照。すでに国王の提唱にカリスマ的地位を与えている)

(注14)。5カ年計画が始まる2002年はタックシン政権の2年目にあたる。タックシン首相は化学肥料や新技術をフルに使って「儲かる農業」(ビジネスとしての農業)を推奨したが、それは国王が唱える新しい農業とは真っ向から対抗する考え方であった。

2006年9月の軍事クーデタによってタックシン首相が追放されたあとには、NESDBや他の政府機関は、以前にも増して「足るを知る経済」の意義を強調するようになる。極め付きは、「2007年憲法」の第V章(国の基本政策方針)のひとつに、「足るを知る経済」が公式に加えられたことである(Constituteproject.org [2022])(注15)。その方針は現在に続く「2017年憲法」においても変わっていない。

写真 1



(写真注) 左は第10次経済社会開発5カ年計画の表紙。国王の「足るを知る経済」哲学を歓迎する国民の図(資料 Thailand, NESDB [2007])。右上は2013年にインラック首相が提唱した、北タイ国境のメーソットからミャンマーを経由して欧州へとつながる「タイ版シルクロード」構想をアピールするターク県の看板(資料 筆者撮影)。右下はプラユット政権による高速道路建設などを含むメガプロジェクト(2019-2025年)のポスター(資料 Prachachat Thurakit [2018])。

もっとも、「足るを知る経済」が開発5カ年計画の基本概念に据えられ、さらには国の基本政策方針のひとつに加えられたからといって、ただちにタイにおける経済運営が変わるわけではない。「儲かる農業」を直接抑制したり、大気汚染の原因である自動車の生産を制限したりするわけではないからだ。ただし、「足るを知る経済」の概念は、タイにおける経済の公正さや、社会や環境との関係(調和的、持続可能であるかどうかの判断)

を測るうえでのひとつの物差しになった。そして、6. で紹介する「BCG経済モデル」の策定も、じつは「足るを知る経済」が重要な構成要素となっているのである。

(注12) この国王の講話はのちThailand, SCSEP [2007] に他の「足るを知る経済」にかかわる講話とともに採録された。

(注13) 智慧(英知)を表すタイ語のパンヤーは仏教の「十波羅蜜」のひとつであり、サンスクリット・パーリ語から来ている。パンヤーは日本では中国経由で「般若」となった。

(注14) 「開発者としての国王」については、Puangchon [2020]、櫻田 [2023] を参照。

(注15) 具体的には、2007年憲法の第83条で「国家は足るを

知る経済の哲学の実施について、これを奨励し支援する（義務がある）」と明記された。

5. 「タイランド 4.0」と世界銀行グループの対抗的提言

(1) 「中所得国の罠」と経済格差の拡大

2006年9月の軍事クーデタ以後、タイは2010年（7.8%）、2012年（6.5%）の2年間を除き、長期の経済停滞の時期に入った（前掲図表4を参照）。図表7はこの点をより明確にするために、2011年から2018年までの8年間のタイの経済実績を、他の東南アジア諸国や中国、インドといった新興アジア諸国のそれと比較したものである。この8年間の年経済成長率の単純平均をとってみると、中国（7.40%）、ミャンマー（6.99%）、インド（6.85%）、ベトナム（6.30%）、フィリピン

（6.28%）が、いずれも6%を超えていたのに対し、タイのみは3%台に留まっていた。その結果、2010年代半ば頃までには、NESDBや中央銀行、あるいはエコノミストたちの間で、「タイは中所得国の罠（the middle-income trap）に陥った」という議論がなされるようになった（注16）。

「中所得国の罠」というのは、下位中所得国が上位中所得国にシフト出来ず下位中所得国の地位に一定期間以上留まるか、あるいは上位中所得国が高所得国にシフト出来ず上位中所得国の地位に一定期間以上留まっている状態を指す。フェリペたちの2012年の論文によると、調査した世界124カ国のうち、下位と上位の中所得国に所属する国は52カ国を数え、うち下位中所得国の地位に28年以上留まっている国は30カ国、上位中所得国の地位に14年以上留まっている国は5カ国、それぞれ数えた。これらがいわゆる「中所得国の罠」

図表7 アジア諸国の経済成長率と平均成長率、2011－2018年

(%)

国名	平均値 2011－2018	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
中 国	7.40	9.3	7.7	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6
ミャンマー	6.99	5.9	7.1	8.4	8.0	7.0	5.9	6.8	6.8
インド	6.85	6.7	5.1	6.4	7.4	8.2	7.1	6.6	7.3
ベトナム	6.30	6.2	6.0	5.4	6.0	6.7	6.2	6.8	7.1
フィリピン	6.28	3.7	6.8	7.1	6.1	6.1	6.9	6.7	6.8
インドネシア	5.39	6.2	6.0	5.6	5.0	4.9	5.0	5.1	5.3
マレーシア	5.24	5.2	5.6	4.7	6.0	5.0	4.2	5.9	5.3
タ イ	3.06	0.1	6.5	2.7	1.0	3.0	3.3	3.9	4.0

（注）（1）2011－2016年は確定値、2017年暫定値、2018年は予測値。

（2）先進国（アジアNIES、日本）は表から外した。

（資料）ADB, *Asian Development Outlook 2015*, p.287; *Asian Development Outlook 2018*, p.310 より筆者作成

に陥った国とみなされる。大半はラテンアメリカと中東の諸国であるが、アジアでは前者の下位中所得国がフィリピンとスリランカの2カ国、上位中所得国がマレーシアとタイの2カ国であった（Felipe et al. [2012]）。

「中所得国の罠」に陥る経緯は国によっていろいろとある。ただし、あらゆる国に共通している点は、安価な労働力と調達コストの安い資本の継続的な投入によって経済成長を維持しており、イノベーションや労働の生産性の向上を伴っていないという事実である。いわゆる「低コストの優位性」(the low-cost advantage) にもっぱら依存した要素投入型の成長パターンがそれである（末廣 [2014]，第6章）。したがって、何らかの理由で賃金が上昇するか、資本の調達コストが上昇すると経済成長率は鈍化する。そして、労働生産性や投資効率に改善がみられなければ、労賃の安い低所得国にも、生産性の高い高所得国にも世界市場で競争出来ない、まるで「くるみ割り器にはさまれた状態」になる（Gill and Kharas [2007]）。以上が、「中所得国の罠」に関する共通の認識であった。

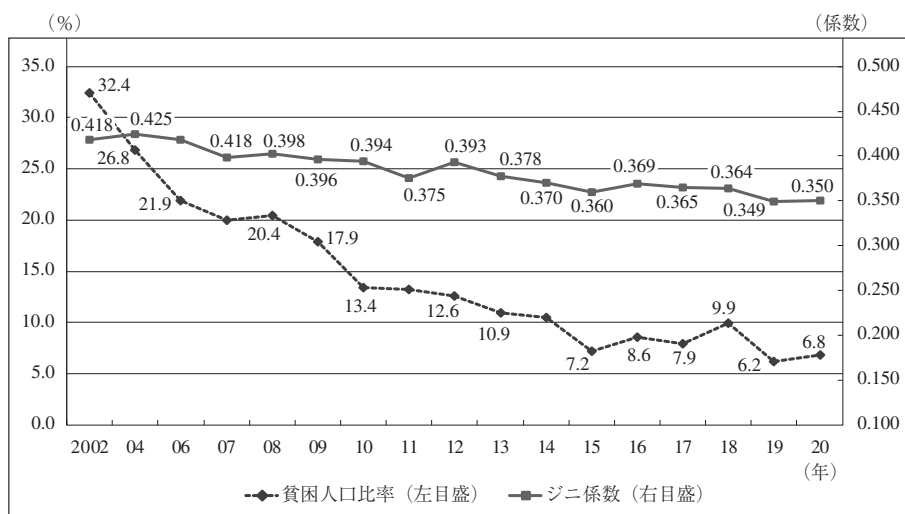
2010年代半ばにはタイはまさにそうした状況に陥っていた。例えば、労働生産性の年伸び率を計算してみると、1987～1996年の好況期には国民経済全体で7.5%（製造業は6.4%）を記録した。それが、1997～1999年のアジア通貨危機の時期には国民経済全体が▲3.3%（同1.1%）に落ち込み、2000～2007

年の不況期にも3.3%（同4.4%）と、好況期の半分以上に落ち込んだ（Jetin [2012]）。これに拍車をかけたのが、2013年の最低賃金の大幅な引き上げである。すなわち、2011年の総選挙で勝利したタックシン派のプアタイ党政権（インラック首相）は、選挙公約を守るために、2013年1月1日付けで、最低賃金の水準を全国一律に一日300バーツへと強引に引き上げた。その結果、2011年1月時点に比べて、バンコク首都圏では215バーツから40%の引き上げ、東北部の経済的後進地域の県にいたってはじつに160バーツから88%の引き上げとなったのである（Thailand, Ministry of Labour [2018], pp.71-80より算出）。

2010年代にタイを襲ったもうひとつの深刻な経済問題は経済格差の拡大であった。この点を検証するために作成したのが、タイの貧困人口比率とジニ係数の推移（2002～2020年）を示した図表8と、資産格差もしくは富裕層への経済集中の進展を示した図表9である。まず前者からみておこう。タイの貧困人口比率（注17）は、2002年に全人口の32.4%を占めていたが、その比率は2010年には13.4%、2015年には7.2%へと順調に下がっていった。他の地域の発展途上国・新興国と比較しても、この比率の低下は際立っており、その意味で、タイは世界銀行が主導する「貧困問題軽減計画」の優等生であった。

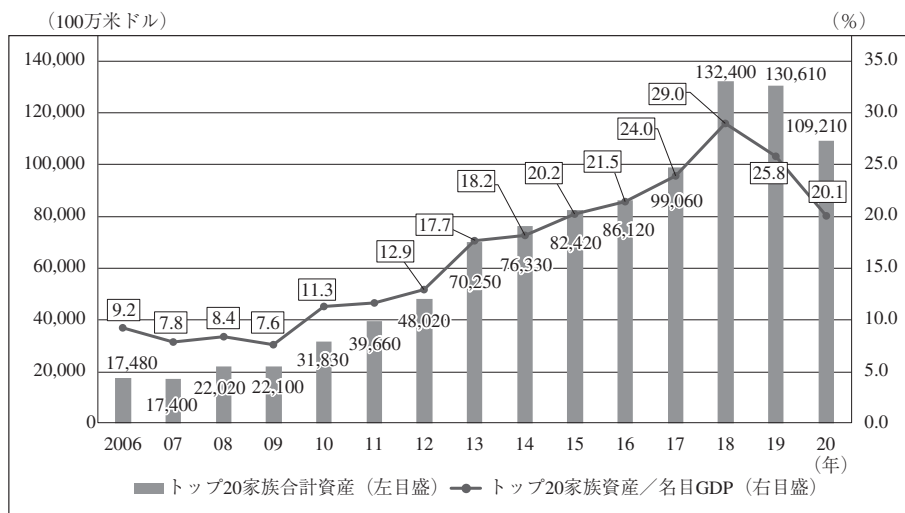
それどころか、タックシン首相は政権を掌握したあと、2002年6月にNESDBが提出し

図表8 タイの貧困人口比率とジニ係数の推移、2002-2020年



(資料) 貧困人口比率は、NESDB, *Pawa Sangkhom Traimat* (社会状況四季報) より。ジニ係数は世界銀行開発指標 (オンラインデータ) より筆者作成

図表9 タイにおけるトップ20家族への経済集中、2006-2020年



(資料) (1)『Forbes』が発表する毎年のトップ50家族の資産額リスト (Thailand's Richest 50 List, 2006-2020), (2) Hewison [2019], pp.262-277, (3) World Bank Indicators online data for nominal GDP (USD), 2020年7月18日アクセス

た「貧困問題解決戦略」（世界銀行と連携）に対して閣議で承認を与えたものの（Thailand, NESDB [2002]）、タイにとって貧困問題の解決はもはや重要な経済課題ではないと宣言した。むしろ、彼は30パーツユニバーサル医療サービス（国民皆健康保険の代替物）、年金制度の拡充、制度外労働者（インフォーマルセクターの労働者）の実態把握とその労働市場への取り込みといった福祉政策の方を重視した（末廣 [2008];大泉 [2008]）。

貧困人口比率の継続的な低下と対照をなしているのが、所得分布の格差を測るジニ係数の推移である。通常、ある国のジニ係数が0.350を超える場合には、その国の所得分配は不平等と判断される。この基準に照らすと、タイは2002年の0.418から2015年の0.360と、相対的に不平等の度合いは緩和されたものの、全般でみると「経済的に不平等の国」に所属した。

この点をより明確に示すのが、ストックの資産格差の代理指標として作成した図表9のグラフである。グラフでは毎年『アジア版フォーブス誌』が発表する、タイのトップ20富裕家族（総資産額で測る）の総資産の合計金額を、当該年の名目GDPで除し、その数字を経済集中度を示す代理指標とした。これをみると、経済集中度は2007年の7.8%から2012年は12.9%、ピーク時の2018年には29.0%まで急速に上昇していったことがわかる。同じ資料を使用したヘウィーソンは、

タイの富裕層への異常なほどまでの経済集中を「Crazy Rich Thais」と呼んだほどであった（Hewison [2019]）。

加えて、信用調査会社CSRIが編集する『Global Wealth Databook 2018』は、タイは資産分布の上位1%の人口が全体の資産の66.9%を占め、調査した40カ国のなかで最悪であることを明らかにした（Credit Suisse Research Institute [2018], p.150）（注18）。報告書のショッキングな内容がメディアで取り上げられたことにより、拡大する経済格差の是正は、いまや政府にとって喫緊の課題となっていくのである。

(2) 国家戦略としての「タイランド4.0」の策定

以上のような経済不況の長期化と経済格差の拡大への対応として、プラユット政権が2016年に策定したのが長期国家戦略（2017～2036年）の一部である「タイランド4.0」であった。その構想の原型は、同じ2016年に、プラユット政権の経済チームの一員であったスウィット・メーシンシーがアジア工科大学（AIT）で行った講演のスライドにみることが出来る。スウィットによれば、「タイランド4.0」の必要性は次の2つの理由による。

1つ目の理由は、当時世界の主要国がそれぞれ独自の国家戦略を掲げており、タイもそれにならう必要があるというものである。具体的には、アメリカの「A Nation of Maker」、

イギリスの「Design Innovation」、シンガポールの「Smart Nation」、韓国の「Creative Economy」などがそれであった。そして、これらの国の戦略に共通するキーワードがイノベーションと情報通信技術（ICT）であることに注目している（Suvit [2016], スライド2からスライド7）。2つ目の理由は、これまで述べてきた「中所得国の罫」からの脱却である。

以上の認識のもと、プラユット政権は2014年5月の軍事クーデタから2年たった2016年半ばに、「タイランド4.0」の構想を発表する。ここで注目すべきは、この「タイランド4.0」の策定にかかわったグループが、2015年8月に、経済担当副首相に招聘されたソムキット・チャートゥシーピタックとその仲間たちだったという事実である。(1) ソムキットはタックシン政権時代の経済担当副首相であり、タイラックタイ党の経済政策チームのリーダーでもあった。そのほかは、(2) ソムキットの側近中の側近で、タックシン政権時代は商業副大臣をつとめ、プラユット政権では2016年12月に首相府付き大臣に任命されるスウィット（注19）、(3) プラユット政権のもと、2015年8月から翌2016年9月まで情報通信大臣をつとめたウッタマ・サーワナーヨン（その後、2016年12月から2019年1月まで工業大臣、2019年7月から2020年7月まで財務大臣）、(4) 2017年11月に商業大臣に任命され、その後エネルギー大臣に就任したソンティ

ラット・ソンティチラウォン、(5) 2017年11月から2019年1月まで首相府付き大臣に任命され、2019年7月から2020年7月まで官房副長官をつとめたゴープサック・プットラゲンたちが、それであった。なお、ソムキットを除くスウィット、ウッタマ、ソンティラット、ゴープサックの4名は、タイでは「経済分野の四天王」（Klum 4 Kuman）と呼ばれた（浅見 [2020]）。

「タイランド4.0」の発想はドイツ政府の「インダストリー 4.0」から来ている。「インダストリー 4.0」は、産業革命以来の動力源の変化と主導的な生産システムの推移に注目して、時期を4つに区分する。具体的には、「インダストリー 1.0」（第一次産業革命）が水や蒸気という新しい動力源を使った機械制工業生産の時代、「インダストリー 2.0」（第二次産業革命）が電気を動力源とする大量生産方式の時代、「インダストリー 3.0」（第三次産業革命）がコンピュータの発達とそれを利用したフレキシブルな生産システムの時代、そして「インダストリー 4.0」（第四次産業革命）が人工知能（AI）やモノのインターネット（IoT）を活用した「スマート・ファクトリー」（自分で考える工場）の時代である。

これに対して、スウィットが描く「タイランド1.0」から「タイランド4.0」の変遷は、製造業や生産システムに焦点をあてたものではなく、むしろ、経済全体と政府の経済政策に注目した区分となっている。すなわち、「タ

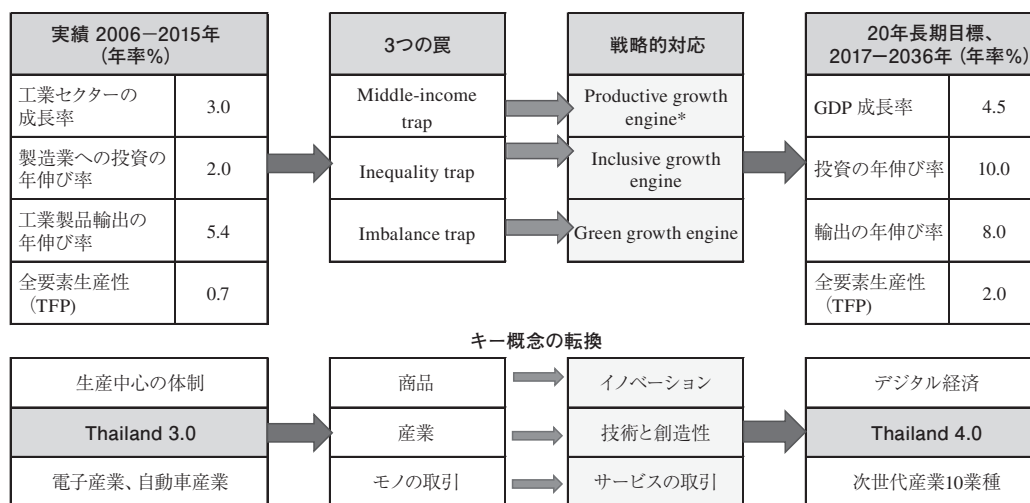
「タイランド1.0」は農業生産の時代、「タイランド2.0」は軽工業と輸入代替の時代、「タイランド3.0」は重化学工業と輸出振興の時代となっている。そして、「タイランド4.0」はイノベーションを鍵とし、デジタル経済が主導する新しい段階の経済体制である。それを構成するのはスマート農業であり、スマートSMEsであり、次世代を担うスマート産業であった。

スイットの構想を受けて、2016年半ばに、工業省は「タイランド4.0」の工業分野に関するマスタープランを発表する（Thailand, Ministry of Industry [2016]、タイ語）。このマスタープランは、まず、2006年から2015年の

10年間の工業セクターの著しい停滞の確認から始まる（図表10の左上）。具体的にはこの期間、工業部門の年成長率は3.0%の水準であり、工業部門への投資の年伸び率も2.0%、工業製品輸出の年伸び率も5.4%と低迷し、とりわけイノベーションの進展を示す指標である全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）の伸び率は0.7%の低さに留まった。

こうした工業面での停滞は、①A. 中所得国の罠（イノベーションの欠如）、②A. 経済的不平等の罠（経済格差の拡大）、③A. 不均衡の罠（経済成長と環境保全の間の不均衡発展）の3つの原因から来ており、これら

図表10 「タイランド4.0」と20年国家戦略（2017－2036年）



（注）「*productive growth engine」のタイ語は「イノベーション主導型成長エンジン」となっている。
（資料）Ministry of Industry [2016] の記述を筆者が模式化した

を克服するためには、それぞれ①B. 生産的成長路線（イノベーション主導型成長路線）（注20）、②B. 包摂型成長路線、③B. 環境保全型（グリーン）成長路線の3つの導入が必要となる。そしてこれら3つの成長エンジンがうまく機能すれば、20年後の2036年には、タイは年4.5%の成長率、年10.5%の投資増加率、年2.0%のTFPの伸び率の結果、念願の「高所得国」への仲間入りを果たすことが出来るというシナリオであった。そして、工業省のマスタープランを柱とする「タイランド4.0」全体のプランは閣議で国家戦略の柱の1つとして承認され、立法議会の審議をへて法制化されるのである（Royal Gazette [2017]）。

図表10の下段には、「タイランド3.0」から

「タイランド4.0」にシフトするための視座転換の要点を示しておいた。つまり、「タイランド3.0」の時代は生産が中心となる時代で、代表的な産業は電子産業と自動車産業といった組立産業である。これに対して、「タイランド4.0」ではモノの取引よりはサービスの取引に目を向け、デジタル経済を基盤とし、ICTを活用する次世代産業が主な産業基盤になる、という考え方である。そして、政府が次世代産業として当初選んだのが、図表11の右側に示した計10の業種であった（注21）。これら業種は、既存の産業をICTによってアップグレードする「第一次S字型産業」（5つの業種）と、デジタル経済社会に対応した新しいタイプの産業に所属する「新S字型産

図表11 13のターゲット産業（1997年）と10のターゲット産業（2015年）の比較

1997年産業構造調整計画における 13のターゲット産業		「タイランド4.0」10のターゲット産業 ◎ 外国資本依存、 # BCG経済モデルの重点ターゲットと重複	
	閣議決定 1997年11月		閣議決定 2015年11月
1	食品、食品加工	A	第一次S字型産業
2	繊維、衣類	1	新世代自動車 ◎ #
3	履物、皮革製品	2	スマート電子製品 ◎
4	天然ゴム、同製品	3	Medical & Wellness 観光業 #
5	プラスチック製品	4	農業並びにバイオ #
6	家具類	5	未来型の食品加工 #
7	自動車、同部品	B	新S字型産業
8	家電・電子製品、同部品	6	ロボット産業 ◎
9	石油化学	7	航空メンテナンスと物流 ◎
10	鉄鋼	8	バイオ燃料、バイオケミカル ◎ #
11	医薬品	9	デジタル経済 ◎
12	宝石・貴石類	10	医療ハブセンター ◎ #
13	セラミック・ガラス製品		

（資料） Suehiro [2010], p.147 及び Thailand, Ministry of Industry [2016], pp.10-12 より筆者作成

業」(5つの業種)に分かれる(注22)。その具体的業種をみると次のとおりであった。

「第一次S字型産業」は、①次世代自動車産業(ガソリンエンジン搭載の自動車ではなく、ハイブリッド型プラグイン自動車PHEVsや電気自動車EVsとリチウムイオン電池などの関連部品)、②スマート電子産業(フレキシブルなプリント基板やマイクロエレクトロニクス・デザインなど)、③メディカルツーリズムなど新しい観光業、④バイオ技術を使った新しい農業、⑤未来型の食品加工業(医療向け食品やフーズ・サプリメントなど)の5業種である。一方、「新S字型産業」は、⑥ロボット産業、⑦航空機のメンテナンス(MRO: maintenance, repair, and overhaul)、⑧バイオ燃料・バイオケミカル、⑨デジタル経済(データセンターやスマートシティの建設、アニメーションセンターなど)、⑩医療ハブセンターの5業種であった(Thailand, Ministry of Industry [2016], pp.9-12)。

「タイランド4.0」が選んだターゲット産業には2つの特徴がある。図表11の左側に比較として掲載した「産業構造調整計画」における13のターゲット産業は、アジア通貨危機直後に(1997年11月)、第2次チュアン政権が不況対策として設定したものである。輸出産業であれば、その技術集約度の違いや雇用規模の違いを無視して、総花的に保護の対象にしていることがわかる(Suehiro [2010])。それに比べると、今回のターゲット産業は、既

存産業の保護ではなく、明確に未来志向型の産業を選んでいて、これが第1の特徴である。

第2の特徴は、未来志向で次世代型であるがゆえに、高い技術や巨額の投資を必要とし、そのため外国企業の技術と資本に依存せざるを得ないという点である(図表11で◎をつけた業種)。タイ人企業が自前で管理出来るのは、③観光業、④バイオを使った農業、⑤未来型の食品加工業、⑧バイオ燃料・バイオケミカルの一部の4つくらいしかなかった。逆に言えば、「タイランド4.0」の成否は外国企業の誘致に大きく依存していたのである(注23)。

次に、プラユット政権は「タイランド4.0」を展開するに当たって、とくに東部3県(チャチュンサオ県、チョンブリー県、ラヨーン県)を戦略的開発地区に選び、「東部経済回廊(EEC: Eastern Economic Corridor)」に指定した。東部3県が選ばれたのは、第1に、1980年代から始まった東部臨海工業開発計画のときの様々なインフラ(港湾、倉庫、高速道路、鉄道、工業団地など)が利用出来ること(ただしリハビリが必要)、第2に、1987年以降の経済ブーム期に急増した自動車、電子、鉄鋼、石油化学などの工業団地(2016年現在、東部3県で26カ所を数える)を産業クラスターとして利用出来ること、第3に、東部タイが海路と陸路を通じて、北の中国・日本、東のアメリカ、南のASEAN諸国、西のインド・欧州をつなぐ「アジアのゲートウェイ」に位

置すること、第4に、東部3県の一人当たり国民所得は2010年代に入っすでにバンコク首都圏を超えており、スマートシティなどデジタル経済の実験地区にも適していたことによる（末廣 [2018], pp. 96-100）（注24）。

以上の結果、プラユット政権はEEC開発地区において、①インフラの整備と更新（ウータパオ空港とサッタヒープ海軍港の再開発、レームチャバーン港の再開発、マープタプット港の再開発、モータウェイ＝高速道路の建設、既存鉄道の複線化、ドーンムアン＝スワンナプーム＝ウータパオの3国際空港を連結する高速鉄道の建設の7事業。合計5,560億バーツ）、②次世代産業の育成（工業団地の造成など。計5,000億バーツ）、③観光業の促進（2,000億バーツ）、④デジタル経済を基盤とする都市計画の推進（スマートシティの建設など。4,000億バーツ）、合計1兆6,560億バーツ（470億ドル）という巨額の予算を計上した（Kanit [2017], 末廣 [2018], p.101）。

これに加えて重要な点は、EEC開発を推進するにあたって、プラユット政権がクーデタ後、政治運営の全権を握っていた「国家平和秩序維持団（NCPO）」の命令を使って、戦略的開発地区の指定や土地の収用などの法制化を進めていった事実である（Royal Gazette [2018]）。これらの命令は、2019年の総選挙でクーデタ以後5年ぶりに国会が再開される前に、法律として『官報』に掲載された。つまり、「タイランド4.0」を法的に支える国家

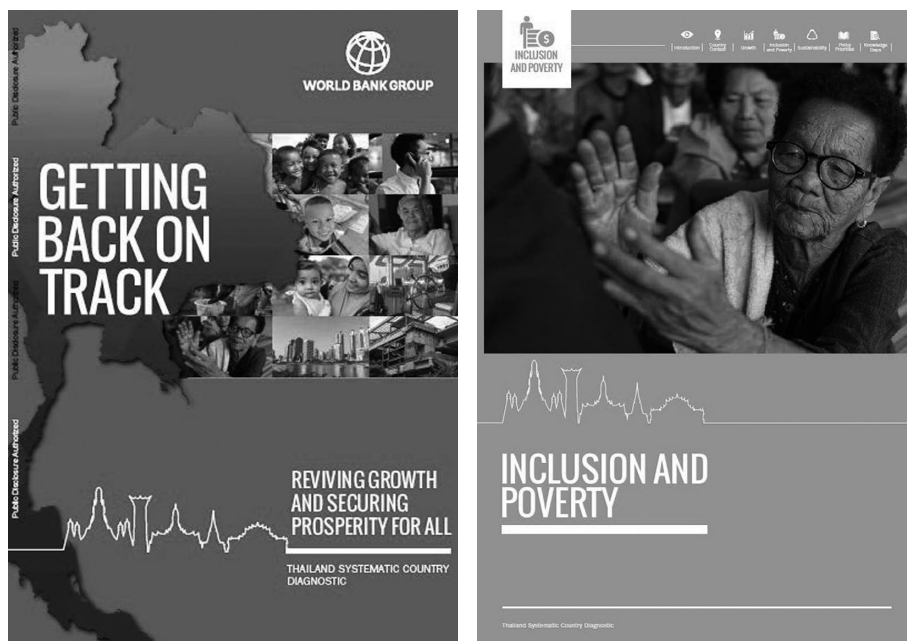
戦略策定法や、EEC開発地区での土地収用の強制執行などを可能にする法律は、国会での審議なしにトップダウンで制定された経緯に、読者の注意を促しておきたい。この点は閣議決定のみで国家プロジェクトであるKTMFを推進しようとしたタックシン首相の運営方法に通じるものがある。

(3) 世界銀行グループの包摂的成長アプローチ

「タイランド4.0」のオリジナルな計画では、①イノベーション主導型成長路線、②包摂型成長路線、③環境との共存（グリーン）成長路線の3つを、同時並行的に進めていくはずであった。ところが、工業省のマスタープランをみても、EEC開発計画の内容をみても、「タイランド4.0」が①の成長路線に偏っていることはだれの目にも明らかであった（注25）。そこで、「タイランド4.0」とは内容的に対抗する「タイ経済の体系的処方箋（The Systematic Country Diagnostic）」を、2016年に世界銀行グループが提出する。

『もとの軌道に戻す——成長を蘇らせ、すべての人々に向けての繁栄を確保する』と題したこの報告書（写真2を参照）は、世界銀行のソンダーガード（Lars Sondergaard）をプログラムリーダーとし、農業、貧困と包摂的成長、エネルギーなど17のチームが調査に参加している。興味深い点は、タイ側のカウンターパートナーとして、首相府予算局

写真2



(写真注) 世界銀行チームが発表した2016年の報告書の表紙と「包摂と貧困」の章の中扉（資料 World Bank Group [2016], p.54）

(BOB)、財務省財政経済事務所 (FPO)、NESDB、中央銀行、公的債務管理事務所 (PDMO)、国家統計局 (NSO) のメンバーが加わっていたことである。そして、タイ側の委員長であるブンチャイ・チャラットセーンソムブーンは、2010年から3年間、財務省FPOでマクロ経済の責任者をつとめ、2013年からは世界銀行東南アジア地区の執行役員に就任していた (World Bank Group [2016], pp.10-11)。

「タイランド4.0」の原案を作成したソムキットたちは、エコノミスト出身とは言え政

治家たちである。これに対して、世界銀行グループに参加したタイ人経済官僚たちは、ソムキットたちの意向とは別に、以前から経済成長・社会発展・環境保全の3つのバランスのとれた成長戦略を追求していた (NESDB [2016]; NESDB [2017])。その結果、世界銀行グループが提唱した「3つの進路」は、彼らにとってもともと親和性の高い戦略だったのである。「3つの進路」とは次のようなものである。

第1の進路は「より多くの、そしてより条件のよい仕事の創造」を目指す。具体的には、

①インフラへの本格的かつ継続的な投資、②自由貿易協定（FTA）と規制緩和を通じた競争の促進、③外国技術の受け入れとイノベーションを通じた企業レベルでの競争力の強化、以上の3つを柱とする。これらは、「タイランド4.0」のイノベーション主導型成長路線にもっとも近いシナリオとみなすことが出来る。

第2の進路は「所得分布で下から40%の人口に対する政策支援の強化」を目指す。具体的には、①教育全般の改善と労働者のスキルの向上、②農業セクターの生産性の増進、③貧困者向けのセーフティネット拡充を中心とする社会保護システムの構築が主な柱である。ちなみに、「所得分布で下から40%の人口」は、世界銀行が2010年代に入って、「貧困人口」に換えて政策のターゲットとしている階層であった。これはいうまでもなく、②の包摂型成長路線に属し、拡大する経済格差、とりわけ所得分布で最上位10%人口と下位40%人口との間の格差の是正を目的とする。

第3の進路は「環境にやさしく、持続可能な成長の実現（green growth, sustainable growth）」を目指す。具体的には、①タイが保有する天然資源と環境に対する保全と管理、②自然災害や気候変動に対する対応能力の構築、③エネルギーの効率的利用と代替エネルギー開発の3つが主な柱である。これは③のグリーン成長路線に属し、自然災害などへの対応能力の構築は、国王の「足を知る

経済」のキーワードであった外来のリスクに対する免疫力の強化と重なる方針であった（前掲図表6を参照）。

以上3つの進路は、タイの政府機関の間では一定程度共有されていた方針であり、同時に、「タイランド4.0」のイノベーション寄りの路線をただす役割を期待された提案でもあった。実際、2019年11月にプラユット政権は、同年5月に科学技術省を改組して設立した高等教育・科学・研究・イノベーション省（以下、MHESIと略記）を通じて、新しい戦略を公表した（注26）。それが「タイランド4.0」の軌道修正を目的に策定された「BCG経済モデル」だったのである。

（注16）「中所得国の罫」とタイについては、末廣 [2014, 2018], Veerayooth [2015], Natenapha [2023] などの分析を参照。

（注17）貧困人口比率は、国家統計局が定期的に実施する「世帯別家計支出調査」の結果を参考にして、NESDBが都市部と農村部のそれぞれで最低所得水準を毎年決めたうえで算出する。したがって、世界銀行の「生計費1日1ドル以下」のような固定的な指標ではない。

（注18）その他、上位1%への超富裕層への集中度が高かったのは、ロシア（57.1%）、トルコ（54.4%）、インド（51.5%）、インドネシア（46.6%）の順であった。

（注19）ソムキットとスウィットの両者は、アメリカ・ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院で学位を取得した先輩・後輩の関係にあり、二人とも「マーケティング3.0」や「マーケティング4.0」の著作で有名な国際マーケティング理論のコトラ教授（Philip Kotler）に師事した（末廣 [2018], pp.86-91）。

（注20）生産的成長路線（productive growth engine）のタイ語は *nawattakam phua kan-yok radap phalitphap*, つまり「生産性を引き上げるイノベーション」となる。したがって、ここではイノベーション主導型成長路線と訳した。タイのイノベーション政策の展開とその限界は、Patarapong [2017] が詳しい。

（注21）ターゲット産業には2018年以降、国防産業と人材開発産業（海外の研究機関や大学との連携）の2つが加わったが、現在まではほとんど機能していない。

（注22）「S字型産業」の命名は、縦軸に製品の生産額、横

軸に時間軸をとると、当該産業の発展がS字を斜めにした軌跡を描くところからきている。「第一次S字型産業」は既存の産業をICTやデジタルを使ってアップグレードする分野、「新S字型産業」は文字通り新規の産業分野を指す。

(注23) 2016年から2020年までの投資委員会（BOI）への投資申請案件7,759件を整理した筆者の調査によると、投資予定金額の合計は3兆1,267億バーツに上り、資本所有形態別にみると、外国人100%が32%、合弁形態が41%、タイ人100%が27%であった。また全体のうち1兆7,525億バーツ（56%）が次世代産業向けの投資に集中し、さらにこのうち日本（3,461億バーツ）、中国（1,333億バーツ）、欧州（1,155億バーツ）、アメリカ（3,951億バーツ）からの投資申請だけで9,900億バーツと、タイ人投資を含む次世代産業全体の56%を占めた。また、東部3県への投資金額も全体の54%に達した。このことは、外国企業の投資が次世代産業とEEC開発に向かっていくことを示唆している。なお、次世代産業向け投資予定金額を「認可ベース」でみると、日本と欧州は申請ベースとはほぼ同じ金額であったのに対し、中国は約半分、アメリカは5分の1に減っている（末廣[2022]）。

(注24) ここで注目しておきたいのは、東部経済回廊（EEC）開発運営委員会事務局の事務局長に任命されたカニット・セーンズパンが、じつは、1980年代後半当時、東部臨海工業開発計画を推進するNESDBの中心的スタッフの一人であり、タクシン政権時代は財政研究所の所長として首相の政策顧問をつとめたという事実である。

(注25) もともと工業省のマスタープランは、「タイランド・インダストリー 4.0」であり、経済格差の是正や環境との共存の問題は、別の関連省庁が20年間の長期戦略を立案することになっていた。しかし、そうした長期戦略は策定されず、結果的に工業省のプランが「タイランド4.0」を代表することになったという経緯もある。

(注26) MHESIの設立は2019年5月であるが、プラユット政権は2018年7月3日の閣議で、「タイランド4.0」の国家競争力強化の方針に沿って、研究開発とイノベーションを専門に担当する省庁（仮称：高等教育・イノベーション省）の設置を承認した。したがって、MHESIは最初から「タイランド4.0」に紐づけられていたと言える（『週刊タイ経済』2018年7月4日号、24頁）。

6. 「タイランド 4.0」と「Bio = Circular = Green (BCG) 経済モデル」

(1) 「BCG経済モデル」の誕生とその背景

新しい持続可能な成長路線である「BCG経済モデル」は、国家戦略である「タイランド4.0」に、国王の「足るを知る経済の哲学」（SEP）を結び付けて、最終的には国連が掲げるSDGsに沿った社会にタイを導こうとする国家アジェンダ（national agenda）である（注27）。「BCG経済モデル」の嚆矢は、MHESIが2019年11月に公表した「Proposal of BCG in Action」である。MHESIの初代大臣はソムキットその人（2019年5月～7月）で、2代目大臣を引き継いだのがスウィット（2019年7月～2020年7月）、そして、3代目大臣がアネーク・ラオタンマタット（2020年7月～2023年8月）であった。したがって、「BCG経済モデル」の提案は、「タイランド4.0」の原案に参画したスウィットが大臣をつとめた時期と重なる（後述）。「BCG経済モデル」作成の目的と背景は次のとおりであった。

「BCG経済モデルは、生物多様性や文化的豊かさといったタイ国の比較優位を資本化するものであり、技術とイノベーションを使って、タイ国を価値重視型でイノベーション主導型の経済へと導く構想である。同時に、このモ

デルは国連の持続可能な開発目標（SDGs）の実現に貢献し、タイ国の社会経済発展の原則である「足るを知る経済の哲学」とも連携する構想である」（Royal Thai Embassy [2022]）。

「BCG経済モデル」はその頭文字のとおり、3つの主な経済から成り立っている。①BIO Economy。タイ国内の天然資源を利用して生産物をつくり、その経済が環境と共存することを目的とする。②CIRCULAR Economy。「Make = Use = Return/Recycle」の活動を通じて、経済を一方通行の経済（linear economy）から循環型経済へとシフトさせることを目的とする。③GREEN Economy。化石燃料の使用削減とクリーンエネルギーの使用増加を通じて環境を保全することを目的とする（Thailand, MHESI [2019], pp.2-3）。

以上の「Proposal of BCG in Action」に続いて、2020年5月、すなわちMHESIの創立1周年を記念して、2代目大臣であったスウィットは、『世界は変わる、人々は自らを変える』（Lok Plien Khon Prap）と題する報告書を刊行した（写真3の左図を参照）。スウィットはこの報告書のなかで、「BCG経済モデル」の概念を説明すると同時に、2019年からタイを襲ったコロナ禍（COVID-19）が終結したあと、タイの人々がどのように自分たちの生活を変えていけばよいのか、その指

針に「BCG経済モデル」を位置づけた。

2020年10月、プラユット政権は首相を委員長とするBCG運営委員会を正式に発足させた。MHESIが主たる担当省で、国家科学技術開発機構（NSTDA：National Science and Technology Development Agency）が事務局を担当し、合計23名の委員を任命した（注28）。そして、翌2021年1月には、閣議で「BCG経済モデル6カ年計画（2021－2026年）」を承認し、先述したように、これを国家戦略である「タイランド4.0」を補完する国家アジェンダに位置づけた。プラユット政権が「BCG経済モデル」を策定した背景には、主に次の3つの理由がある。

第1の理由は、スウィット自身、工業省版「タイランド4.0」がイノベーション主導型成長路線に偏っていることを認識していた点である。したがって、「BCG経済モデル」は「タイランド4.0」の軌道修正の側面をもつ（後述）。

第2の理由は、タイ政府が国連のSDGsに対して積極的な姿勢を示すことを迫られていた点である。ジェフエリー・サックスなど国際的に著名なエコノミストたちが編集する年次報告書『Sustainable Development Report 2021』の世界ランキングによると、タイはSDGsへの取り組みとしては第43位であった。この順位は決して高いものではないものの、ベトナム（第51位）、マレーシア（第65位）、シンガポール（第76位）、インドネシア（第

写真 3



(写真注) スウィットのBCG経済モデルの報告書（2020年5月）の表紙（資料 Suvit [2020]）とMHESIによるBCGのキャンペーン（資料 <https://thaiembdc/wp-content/uploads/2021/08/BCG-PRD.jpg>）

97位)、フィリピン（第103位）のどこよりも上位にあり、ASEAN諸国のなかでは先頭を走っていた（Sachs et al [2021]）。ただし、こうした順位は貧困の軽減や教育の質の改善によって得られたものであり、政府レベルでもSDGsに整合的な経済政策を示す必要があった。

第3の理由は、プラユット首相が、2021年11月にイギリスで開催された第26回気候変動枠組条約締結国会議（COP26）に先立って、何らかの具体的な国家目標を示す必要があったという点である。そのため、プラユット首

相は2050年までに二酸化炭素排出ゼロ社会（a carbon-neutral society）を実現し、2065年までには「温室効果ゼロ社会」（a society of net-zero emissions, 二酸化炭素とそのほかの温室効果ガスの排出量から森林などによる吸収量を引いたものがゼロとなる社会を指す）を実現することを約束した。一方、「タイランド4.0」の要である東部経済回廊（EEC）開発は、だれがみてもエネルギー多消費型の国家開発プロジェクトである。したがって、プラユット政権としては脱炭素社会への道筋を示す必要があった。

こうした3つの理由が重なって、プラユット政権は2021年1月に「BCG経済モデル6カ年計画」を採択したのである。

(2) 「BCG経済モデル」の概念とターゲット

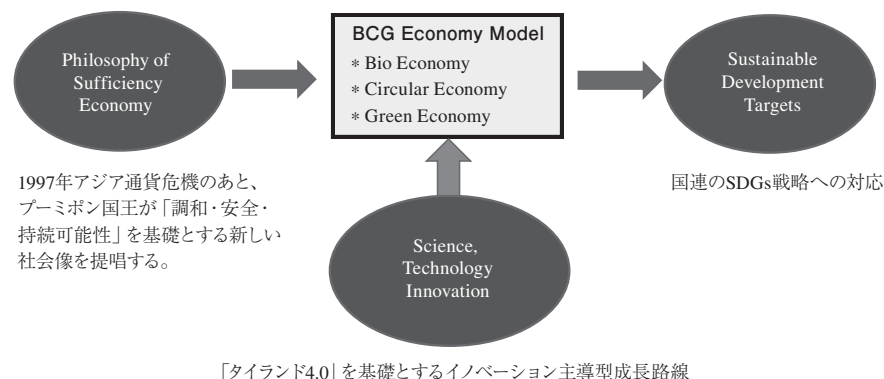
MHESIの創立1周年に刊行された報告書のなかで、スウィットが描いた「BCG経済モデル」の概念は図表12に示したとおりである。出発点は「足るを知る経済」(SEP)であり、それに「科学、技術とイノベーション」(ST&I)が加わって「BCG経済モデル」となり、さらにはSDGsの目標達成へと発展していく、というのがスウィットの構想であった。なお、スウィットの報告書から半年後に公表された「BCG経済モデル6カ年計画(2021～2026年)」では、真ん中のBCG経済モデルの上側に「タイランド4.0」が追加されて、

ダイヤモンド・モデルに概念図が変更されている(Thailand, MHESI [2021], p.54)。

こうした概念を前提に、「BCG経済モデル」は具体的には次の4つの産業群の発展を奨励する(Thailand, MHESI [2019], pp.18-19)。

- ①**農業と食品**。農水産・畜産物等の多様化、差異化、高付加価値化と無駄の削減や天然資源の利用効率の改善によって、農産物と食品の価値を高める。
- ②**医療並びに健康産業**(medical and wellness)。ワクチン、バイオ医薬品、医療デバイスなどのR&Dと製造を進める。
- ③**バイオエネルギー、バイオマテリアルズ、バイオケミカルズ**。政府が再生エネルギー源としてもっとも期待する分野である。
- ④**観光業と創造経済**(注29)。医療や健康と結びついた観光業、エコツーリズム、スポーツツーリズムなどをカバーする。以上の4つ

図表12 「タイランド4.0」と「BCG経済モデル」の相互関係



(資料) Suvit [2020], pp.37-38 を基に筆者が加工

がそれであった。これら4つの産業群は、前掲図表11に示した次世代ターゲット産業10業種のうち、①、③、④、⑤、⑧、⑩の6業種と重なっている。

2021年6月に入ると、MHESIは2021年から7カ年のより詳しいロードマップを公表する（図表13を参照）。これによると、「BCG経済モデル」のターゲットは大きく4つの分野に分けられ、それぞれの進捗を測るための目標値として14の指標が設定された。例えば、第1分野の経済成長率の引き上げでは、(1.1) BCGの付加価値額を現在の3.3兆バーツから4.4兆バーツに引き上げる、(1.2) 名目GDPに占めるBCG経済の比率を24%以上に引き上

げる。第2分野の社会的不平等の是正では、(2.1) 国民の1,000万人に発生している所得格差を是正する、(2.3) コロナ禍にある最低30万人の国民に医薬品やワクチンを提供する。第3分野の天然資源と環境の保全では、(3.1) 天然資源の使用を現在の4分の1の水準に減らす、(3.2) 2030年までに温室効果ガスの排出量を2016年の水準に比べて20～25%削減する。第4分野の自力更生の確保では、(4.1) 100万人の国民に新しいスキルを提供する、(4.2) BCGスタートアップ事業を最低1,000件、商業ベースにのせる、などである。

一見してわかるように、目標値としてはかなり高水準で、実現困難な指標も少なくない。

図表13 BCG 経済モデルの7カ年計画：4つの目標と14の指標、2021－2027年

コード	目 標	目標達成のための指標
I	経済成長率の引き上げ	1.1 BCGのGDPに占める付加価値額を現在の3.3兆バーツから4.4兆バーツに引き上げる。
		1.2 BCG が名目GDPに占める比率を24% 以上にする。
		1.3 「根っこ経済 (sethakit thanrak) 」がGDP全体に占める比率を50%以上にする。
II	社会的不平等の是正	2.1 国民の1,000万人に発生している所得格差を是正する。
		2.2 食糧不足・栄養失調に陥っている国民の比率を人口全体の5%未満に抑える。
		2.3 コロナ禍にある最低30万人の国民に対して、薬、ワクチン、医療手段を提供する。
		2.4 自力更生が出来るコミュニティの数を全体の20%以上確保する。
III	天然資源と環境の保全	3.1 天然資源の使用を現行レベルの4分の1に減らす。
		3.2 2030年までに温室効果ガスの排出量を2016年に比べて20～25%ほど引き下げる。
		3.3 森林面積を新たに20万ライ (3万2,000mi) 増やす。
IV	自立更生の確保 การพึ่งพาตัวเอง	4.1 100万人の国民を訓練し新しいスキルを身につけるようにする。
		4.2 BCGスタートアップ事業を最低1,000件、商業ベースにのせる。
		4.3 サービス収支における特許料の支払い超過分を20%以上削減する。
		4.4 医療・健康関連製品の輸入金額を20%以上削減する。

(資料) Thailand, MHESI [2021] p.9 より筆者作成

例えば、(1.2)のBCG経済の比率を24%以上に引き上げるという目標は、現行の水準が20%前後という仮定を前提にしている。しかし、熊谷章太郎の独自の推計によると、BCG経済の大半を占めるバイオ経済のGDPに占める比率は2011年の18%から2020年には14%と、むしろ低下していた(熊谷[2022], p.170)。14%を24%に近い水準まで引き上げるのは決して容易なことではない。また、火力中心のエネルギー構造のタイで、温室効果ガスの排出量を大幅に引き下げるためには、EEC開発やプラユット政権が掲げる「大型インフラ整備事業(2019～2025年)」の見直しと、エネルギー構造の抜本的な転換が不可欠であろう。

「BCG経済モデル」には運営体制の面でも懸念が残る。BCG運営委員会の構成でみたように、同委員会の中心機関はMHESIとNSTDAである。どちらの機関も基本的には研究機関であり、国家プロジェクトの立案、運営、監督の経験はほとんどない。この点は、経験豊富な工業省が運営の中心となり、NESDB(2018年以降、NESDC)が事務局を務める「タイランド4.0」とは大きく異なる点である。また、「タイランド4.0」では、産業分野ごとに分科会があり、代表的な大企業や業界団体が参加していた。さらに、2022年2月になると、プラユット政権は閣議で、「BCG経済モデル」の2022年から2027年までの6年間の実行予算として410億バーツを承

認した(*Bangkok Post*, February 2, 2022)。政府が支出する予算に限定されていたとはいえ、EEC開発の投資予算が1兆6,560億バーツであるのに比べると、あまりにその差は大きいと言えよう。

(注27) 2021年1月に閣議で「BCG経済モデル6カ年計画(2021～2026年)」を承認した際、政府はこの計画を国家戦略(yutthasat haeng chat)ではなく、法制化を伴わない国家アジェンダ(wara haeng chat)に決定している。

(注28) 23名の委員は「職務にもとづく委員」14名と「任命にもとづく委員」9名からなる。「職務にもとづく委員」は首相(委員長)のほか、MHESI大臣(アネーク)、エネルギー大臣、農業・協同組合大臣、工業大臣、天然資源大臣、内務大臣、公衆衛生大臣、国家経済開発評議会(NESDC)長官、投資委員会(BOI)長官、首相府予算局長、事務局を務めるNSTDA長官などである。一方、「任命にもとづく委員」は、タイ最大の砂糖財閥ミットボングループ(Mitr Pol Group)を率い、バイオビジネスの中心人物でもあるイッサラ・ウォンゲーソンキット、PTTの前CEOであったデーウィン・ウォンワニット、サイアムセメントグループのSCG Trading社長で、タイ商業会議所(TCC)会頭のゲリン・サーラシン、スタートアップ事業を推進するタイ・デジタル会議委員のグリット・ナラムリアンなどであった(首相府命令325/2563号、2020年10月22日付け)。

(注29) 「創造経済(creative economy)」のアイデアの源はイギリスのブレア政権である。タイでは2011年3月に、当時NESDB長官であったアーコムが「タイの創造経済」と題する講演を行った。これによると、対象となるのはタイの文化遺産や国民のホスピタリティといった「タイらしさ(Thai-ness)」を競争力の源泉とする分野であった。具体的にアーコムが掲げた事例は、タイ料理、SPA、観光業などである(Arkhom[2011])。

7. 中道路線のメリットとその限界

タイの人々は極端な思考や行動を避ける傾向にある。例えば、ある人が特定の集団に利益をもたらす政策Aを提案すると、別の人はそれに対抗するアンチ政策Aや、政策Aの効

果を弱める政策Bを提案し、結果的にはバランスのとれた利益配分が実現する。こうした行動は、利害が異なる人々のあいだでは対立よりは調和（折り合い）を選好するタイ人の気質から来るものとみられてきた。同時に、極端な行動を避けて「中道」（machimaphitha）の道を説く仏教の教えも影響していると言われてきた（野中 [2009]）。

実際、異なる方向性をもった経済政策の折り合いは、仏教における「中道」に類似した効果をもたらした。例えば、東部臨海工業開発計画のNICs型アプローチと「農村開発」プロジェクトのNAIC型アプローチの場合には、そのどちらかに政策が偏るのではなく、相互に牽制し、あるいは影響を与えながら、結果的には1980年代後半の経済ブームにつながるマクロ経済の健全性と安定性をもたらした。もしNICs型アプローチに邁進していれば、都市と農村のあいだの所得格差はもっと拡大したであろうし、NAIC型アプローチのみを採択していれば、産業構造の高度化はずっと遅れてしまったであろう。もっとも、韓国やシンガポールのようなアジアNICsの経験に比べると、タイの一人当たり国民所得の伸びは相対的に鈍化したが、その分、外からのショックに対してはより柔軟に対応出来る態勢を獲得したと言える。

こうした2つの異なる経済政策の折り合いは、1997年のアジア通貨危機のあとに登場したタックシン首相のKTMFと国王の「足るを

知る経済」の間にもみられた。タックシン首相の政策の目標はタイを「高所得国」の地位に引き上げることであり、そのために重視した価値観と行動様式は、競争であり、効率性であり、目にみえる経済の実績であった。この点について、タックシン首相は興味深い指摘を行っている。すなわち、「弱肉強食の世界資本主義のもとで、グレンチャイ（相手に対する遠慮、謙虚な態度）を美德と考える国民は世界広しといえども、タイとミャンマーの2カ国しかない。グレンチャイにこだわれば、タイは世界から取り残される」と（Pran [2004]）。過去の伝統的価値観と決別し、グローバル資本主義の価値観を受け入れる必要がある。それがタックシン首相の主張であった。

しかし、こうした主張はタイの社会に亀裂を生みかねない。あるいは社会的弱者が取り残されていくリスクを育む。一連の経済改革が進展するなかで、タックシンの「国の改造」の社会的インパクトを緩和したのが、国王の「足るを知る経済」であった。別言すれば、「高所得国への道」が引き起こす社会の不平等発展のリスクに警鐘を鳴らし、開発の方向性に疑問を投げかける役割を果たしたのが「足るを知る経済」だったと言えるだろう。同様の関係は、「タイランド4.0」に対する世界銀行グループの提言や「BCG経済モデル」の策定にもみることが出来る。

ところが、「BCG経済モデル」が本格化す

る2020年あたりから、事態は変わっていく。

第1に、2020年7月に、「タイランド4.0」(プラスEEC開発)と「BCG経済モデル」の双方の原案にかかわったソムキットとスウィットをはじめとする「経済分野の四天王」の4名全員がプラユット政権から離脱した(*Bangkok Post*, July 16, 2020)。プラユット政権を支える国民国家の力党(パラン・プラチャーラット党)の幹部との対立が原因と言われている。いずれにせよ、プラユット政権はこれにより、「経済チーム」のいないまま経済運営を実施せざるを得なくなった。「タイランド4.0」や「BCG経済モデル」の実施はすでに、閣僚から各省庁の実務官僚の手に移っているとはいえ、頭を欠いた国家戦略や国家アジェンダは推進力を失ったと言わざるを得ない。

第2に、「タイランド4.0」と「BCG経済モデル」はすでにみたように、中核を占める省庁も事務局も異なる。双方が有機的に協力するためには、両者の連携と調整を行う国家委員会の存在が不可欠であるが、そうした委員会を設置する動きはない。エネルギー多消費型のEEC開発や大規模インフラ整備事業と、エネルギー節約型のBCG経済モデルが、それぞれ並走しているというのが実情である。

第3に、そして、もっとも重要な点として、2023年5月の総選挙後の連立政権の発足により、「タイランド4.0」や「BCG経済モデル」が経済政策の主流から外れてしまった点である。連立政権の中心にいるプアタイ党(タイ

貢献党)も、プアタイ党と大連立を組んだタイ誇り党や旧与党である親軍系の国民国家の力党なども、関心があるのは選挙運動中に公約したポピュリスト的な政策(様々な名目による現金の直接給付)の方であった。タイ開発研究所(TDRI)の試算によると、タイ誇り党、プアタイ党、前進党、国民国家の力党の4党の公約のみで、それらの政策に必要とされる予算金額は約6兆バーツにも上った(TDRI [2023], 熊谷 [2023], pp.68-69) (注30)。

総選挙で第1党に躍り出た前進党(ガーウグライ党)は、結局、6月の連立政権工作に失敗し、8月13日に成立した11党の連立政権からも外されることになった。比例区で国民の4割から支持を集めながら、政権から排除されたのは、前代未聞の事態であろう。前進党が政権から排除されたのは、王室改革(刑法112条=不敬罪の見直し)、徴兵制の廃止、「タイランド4.0」を規定する国家戦略(20年間)の廃棄など、過激とみなされる政治改革や経済改革を選挙公約で訴えていたからである(注31)。しかし、前進党を政権から排除することによって、現在の連立政権は、「タイランド4.0」や「BCG経済モデル」だけでなく、タイが直面しているより構造的な問題からも目をそらすことになった。

ここで言うより構造的な問題とは、第1に、イノベーション主導型成長路線を掲げながら、イノベーションを推進する人材を育成する制度・組織が根本的に欠落していること、

第2に、少子化・高齢化のもとで顕在化している労働力不足（と若者の失業問題）、そして社会保障制度の不備への対応が出来ていないこと、第3に、ますます拡大する経済格差、とりわけ資産格差に対する対応（税制改革など）が出来ていないこと、の3つである（注32）。このうち少なくとも1と2については、タックシン首相が国家競争力強化や福祉戦略のなかで取り組む姿勢を示した。しかし、その後のプラユット政権の「タイランド4.0」や2023年8月に成立した新政権の政策には、上記の構造的問題に取り組む姿勢はみられない。そうであるとするならば、タイが2036年までに「高所得国」（先進国）の仲間入りを果たすというシナリオは実現から遠のくばかりであろう。

（付記）本稿は、第14回国際タイ学会（2022年4月29日～5月1日）の初日における筆者の基調講演（英語）の内容をもとにしている。基調講演については、別途、京都大学東南アジア地域研究研究所の英文雑誌（Southeast Asian Studies, Vol.12, Supplementary Issue, December 2023）から「State Modernization vs. Social Development: Two Directions in Thailand's Development」と題して刊行される予定である。なお、本稿はこのときの基調講演の図表を利用したが、本文や注記はすべて書き下ろした。

（注30）タイ誇り党の公約、「南部経済回廊」の建設（1兆7,000億バーツ）を除いたポピュリスト的な現金給付策に限っても、4兆2,234億バーツに達する。

（注31）2023年5月の総選挙前の主要政党の公約については、青木（岡部）[2023]を、首相選出をめぐる政治混乱については玉田[2023]を、それぞれ参照。

（注32）タイが直面する構造的問題については、末廣[2020]、Natenapha[2023]、熊谷[2023]、高橋[2023]を参照。

参考文献

（日本語）

1. 青木（岡部）まき[2023]「タイ下院総選挙2023：選挙の先をにらんだ政党間の攻防」IDEスクエア・世界を見る眼、5月 <http://hdl.handle.net/2344/00053700>, 2023年6月20日アクセス
2. 浅見靖仁[2020]「タイの最近の政治動向、経済の継続性は」日タイ経済協力協会『日・タイパートナーシップ』167号（2020秋号）
3. 大泉啓一郎[2008]「社会福祉制度改革：国家介入なき福祉戦略」（玉田芳史・船津鶴代編『タイ政治・行政の変革 1991-2006年』日本貿易振興機構アジア経済研究所、所収）
4. ———[2017]「タイランド4.0」とは何か（前編）：高成長路線に舵を切るタイ『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol. 17, No.66, pp.91-103
5. 熊谷章太郎[2022]「BCG（バイオ・循環型・グリーン）経済を推進するタイ」『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.22, No.85, pp.157-185
6. ———[2023]「タイ新政権が直面する経済課題」『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.23, No.90, pp.61-86
7. 櫻田智恵[2023]『国王奉迎のタイ現代史：プーミポンの行幸とその映画』ミネルヴァ書房
8. 重富真一[2000]「農村開発政策：変革における制度と個人」（末廣昭・東茂樹編『タイの経済政策：制度・組織・アクター』日本貿易振興機構アジア経済研究所、所収）
9. 末廣昭[1993]『タイ：開発と民主主義』岩波新書
10. ———[1995]「チナワット・グループ：タイの情報通信産業と新興財閥」『アジア経済』第36巻第2号, pp.25-60
11. ———[2000]『キャッチアップ型工業化論：アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会
12. ———[2008]「経済社会政策と予算制度改革：タックシン首相の「タイ王国の現代化計画」」（玉田芳史・船津鶴代編『タイ政治・行政の変革 1991-2006年』日本貿易振興機構アジア経済研究所、所収）
13. ———[2009]『タイ：中進国の模索』岩波新書
14. ———[2014]『新興アジア経済論：キャッチアップを超えて』岩波書店
15. ———[2018]「「中所得国の罟」の克服：「タイランド4.0」とタイ大企業の対応能力」法政大学『経済志林』第85巻第4号, pp.67-129. <http://doi.org/10.15002/00014916>

16. ——— [2020]「現代の経済・社会」(飯島明子・小泉順子編『世界歴史体系 タイ史』山川出版社、所収)
17. ——— [2022]「タイと中国の経済関係: 東部経済回廊(EEC) 向け投資を中心に」 盤谷日本人商工会議所『所報』第720号、4月、pp.1-8
18. 末廣昭・安田靖編 [1987]『NAICへの挑戦: タイの工業化』アジア経済研究所
19. 高橋尚子 [2023]「タイの労働力不足の現状と若者の苦悩」IDEスクエア・世界を見る眼、7月 https://www.ide.go.jp/library/japanese/IDEsquare/pdf/ISQ202320_017.pdf, 2023年8月1日アクセス
20. 玉田芳史 [2023]「首相選出をめぐる暗闘」『タイ国情報』第57巻第4号、7月、pp.6-20
21. 野中耕一 [2009]『仏教辞典——仏法篇 (増補改訂版)』バンコク: P. Press Co., Ltd.
22. 盤谷日本人商工会議所編 [1985]『東部臨海工業開発計画の概要』バンコク、盤谷日本人商工会議所
23. 東茂樹 [2000]「産業政策: 経済構造の変化と政府・企業間関係」(末廣昭・東茂樹編『タイの経済政策: 制度・組織・アクター』日本貿易振興機構アジア経済研究所、所収)
- (英語、タイ語)
24. Arkhom Termpittayapaisith [2011] "Setthakit sangsan khong Thai (タイにおける創造経済)", March 28. Bangkok: NESDB
25. ——— [2013] "The Next Generation of Thai Industry", Bangkok: NESDB
26. Asian Development Bank (ADB) [2012] *Asian Development Outlook 2012: Confronting Rising Inequality in Asia*, April. Manila: ADB
27. ——— [2017] *Asian Development Outlook 2017: Transcending the Middle-Income Challenge*. April. Manila: ADB
28. ——— [2018] *Asian Development Outlook 2018: How Technology Affects Jobs*. April. Manila: ADB
29. Bank of Thailand (BOT). *Monthly Bulletin*. Monthly, 1961-1978. Bangkok: BOT
30. ——— *Raingan setthakit raiduean* [Monthly Economic Report]. Monthly, 1977-2001. Bangkok: BOT
31. ——— *Sathiti setthakit lae kanngoen* [Economic and Financial Statistics]. Quarterly, 2001-2008. Bangkok: BOT
32. Constituteproject.org. [2022] Thailand's Constitution of 2007. PDF generated on April 27, 2022. https://www.constituteproject.org/constitution/Thailand_2007.pdf accessed December 22, 2022
33. Credit Suisse Research Institute [2018] *Global Wealth Databook 2018*. Zurich, Switzerland: Credit Suisse Group AG
34. Felipe, Jesus, Arnelyn Abdon, and Utsav Kumar [2012] *Tracking the Middle-Income Trap: What Is It, Who Is in It, and Why?* Working Paper No.715, April. New York: Levy Economics Institute of Bard College
35. Forbes, ed. "Thailand's 50 (40) Richest List". Annually, 2006-2020. <https://www.forbes.com/thailand/billionaires/list/>
36. Gill, Indermit and Homi Khara [2007] *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*. Washington D.C.: The World Bank
37. Hewison, Kevin [2019] "Crazy Rich Thais: Thailand's Capitalist Class, 1980-2019", *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 51, No.2, pp.262-277
38. Jetin, Bruno [2012] "Distribution of Income, Labour Productivity and Competitiveness: Is the Thai Labour Regime Sustainable?," *Cambridge Journal of Economics*, Vol.36, No.4, July, pp.895-917
39. Kanit Sangsubhan [2017] "Eastern Economic Corridor: The Prime Gateway to Asia". August 22. Bangkok: EEC Office
40. Kosit Panpiemras [1993] *Kan phatthana prathet Thai: Naewkhith lae thithang* (タイ国の開発: そのアイデアと方向性), Bangkok: Samnakphim Dokbia
41. McCargo, Duncan and Ukrist Pathmanand [2005] *The Thaksinization of Thailand*. Copenhagen: NIAS Press
42. Muscat, Robert [1994] *The Fifth Tiger: A Study of Thai Development Policy*. New York: M.E. Sharpe
43. Natenapha Wailersak Yabushita [2023] *Business Groups and the Thailand Economy: Escaping the Middle-Income Trap*. London: Routledge
44. Paiboon Wattanasiritham [2010] "Development and Global Well-Being: The 21st Century Challenges". A paper presented at the International Conference on Understanding Quality of Life and Building a Happier Tomorrow. Bangkok, 8-11 December
45. Pasuk Phongpaichit and Chris Baker [1996] *Thailand's Boom!* Chiang Mai: Silkworm Books
46. ——— [2004] *Thaksin: The Business of Politics in Thailand*. Chiang Mai: Silkworm Books
47. Patarapong Intarakumnerd [2017] *Mismanaging Innovation System: Thailand and the Middle-Income Trap*. London: Routledge
48. Porter, Michael [2003] *Thailand's Competitiveness: Creating the Foundations for Higher Productivity*. Bangkok: NESDB
49. Prachachat Thurakit [2018] "Khrung thang mega project 2 lan lan pi 62 thuk mot reng sang reng poetchai (2019年、2兆バートのメガプロジェクトは道半ば: 建設を加速し、開通を加速する)" July 20. <https://www.prachachat.net/property/news-193012>. 2023年8月30日アクセス
50. Pran Phisitsethakan ed. [2004] *Thaksinomics ruam suntharaphot samkhan khong pho.to.tho. Dr. Thaksin Chinnawat* (タクシノミクス: DR. タクシン警察少将の重要演説集), Volume 1. Bangkok: Matichon
51. Prawase Wasi [1998] *Setthakit phophiang lae prachasangkhom* (足るを知る経済と市民社会), Bangkok: Mo Chaoban.

52. ——— [1999] *Yutthasat chat pheua khwam khemkheng thang setthakit sangkhom lae silatham* (経済的社会的文化的強靱さを創る国家戦略), Bangkok: Mo Chaoban
53. Puangchon Unchanam [2020] *Royal Capitalism: Wealth, Class, and Monarchy in Thailand*. Madison. Wisconsin: The University of Wisconsin Press
54. Rangsana Thanaphonphan [2005] *Chak Thaksinomics su Thaksinathipatai* (タクシノミクスからタクシノクラシーへ). Bangkok: Open Books
55. Royal Gazette [2017] *Phrarachbanyat kanjat-tham yutthasatchat pho.so. 2560* (仏暦2560年 [2017年] 国家戦略策定法), Vol.134, No.79, Ko. July 31, pp.1-12
56. ——— [2018] *Phrarachbanyat khet phatthana phiset phak tawan-ok pho.so.2561* (仏暦2561年 [2018年] 東部特別開発地区法), Vol.135, No.34, Ko. May 14, pp.1-33
57. Royal Thai Embassy, Washington D.C. [2022] Bio-Circular-Green Economic Model (BCG). <https://thaiembdc.org/bio-circular-green-bcg>, accessed on December 23, 2022
58. Sachs, J., C. Kroll, G. Lafortune, G. Fuller, and F. Woelm [2021] *Sustainable Development Report 2021: The Decade of Action for the Sustainable Development Goals*. Cambridge: Cambridge University Press. <https://doi.org/10.1017/9781009106559>
59. Shigetomi, Shinichi [2010] "The Social Investment Fund of Thailand: New Intermediaries for Local Development". In *Social Policy and Poverty in East Asia: The Role of Social Security*, edited by James Midgley and Kwong-Leung Tang, Abingdon: Routledge, pp.155-166
60. Somkid Jatusripitak [2001] *Wisaitat khun khlang Somkhit: Waduai naewkhit lae kolayut borisat prathet thai* (ソムキット財務大臣のビジョン:タイ株式会社の概念と戦略), Bangkok: Matichon
61. Sorakon Adunyanon [1993] *Thaksin Chinnawat: Assawin khleuanthi sam* (タクシン・チンナワット: 第三の波の騎士), Bangkok: Phikhanet Printing
62. Suehiro, Akira [2008] *Catch-up Industrialization: The Trajectory and Prospects of East Asian Economies*. Singapore: NUS Press
63. ——— [2010] "Industrial Restructuring Policies in Thailand: Japanese or American Approach", In *Sustainability of Thailand's Competitiveness: The Policy Challenge*, edited by Patarapong Intarakumnerd and Yveline Lecler, Singapore: ISEAS
64. ——— [2014] "Technocracy and Thaksinocracy in Thailand: Reforms of the Public Sector and the Budget System under the Thaksin Government". *Southeast Asian Studies*, Vol.3, No.2, pp.299-344
65. Suvit Maesincee [2016] "Thailand 4.0 Thriving in the 21st Century through Security, Prosperity & Sustainability". Pathum Thani: Asian Institute of Technology. <http://www.ait.ac.th/news-and-events/2016/news/1thailand-4.0-english-dr.-suvit.pdf#search=%27Thailand+4.0%27> Accessed on November 30, 2017
66. ——— [2020] *Lok plian khon prap: Lut chak kap dak khayap su khwam yangyuen* (世界は変わる、人は自分を変える: 中所得国の罫の克服と持続可能な世界に向けて), Bangkok: MHESI
67. Thailand, Bureau of the Budget. *Thailand's Budget in Brief*. Annually, 1991-2020. Bangkok: BOB
68. Thailand, Cabinet Secretariat Office [2021] *Yutthasat kan khaphkhevan prathet Thai duai model setthakit BCG pho.so.2564-2569* (BCG経済モデル実施計画、2021-2026年), January 21. Bangkok: CSO
69. Thailand, Ministry of Education and Ruam Duai Chuaikan Printing House [2001] *Tharusadi mai nai luang chiwitthi phophiang* (国王の新理論: 足るを知る人生), Bangkok: Samnakphim Ruam Duai Chuaikan
70. Thailand, Ministry of Higher Education, Science, Research, and Innovation (MHESI) [2019] *Kho sanoe BCG in action: The new sustainable growth engine, model setthakit su kanphatthana thi yangyuen* (提案 BCG in Action: 新しい成長エンジン、持続可能な経済モデル), Bangkok: MHESI
71. ——— [2021] *Phaen pathibatkan dan kankhaphkheuan kanphatthana prathet thai duai model setthakit BCG pho.so. 2564-2570* (BCG経済モデルにもとづくタイの開発推進計画のロードマップ、2021-2027年), Bangkok: MHESI
72. Thailand, Ministry of Industry [2016] *Yutthasat kanphatthana usahakam thai 4.0 raya 20 pi: pho.so.2560-2579* (タイランド工業開発4.0、20年間の戦略: 2017-2036年), Bangkok: MOI
73. ——— [2017] "Eastern Economic Corridor Development Project: Driving Forward". February 15. Bangkok: MOI
74. Thailand, Ministry of Labour [2018] *Yearbook of Labour Protection and Welfare Statistics 2018*, Bangkok: MOL
75. Thailand, NESDB [1996] *The Eighth National Economic and Social Development Plan (1997-2001)*. Bangkok: NESDB
76. ——— [2002] *Yutthasat kan kaekhai panha khwam yakchon* (貧困問題解決の戦略), Bangkok: NESDB
77. ——— [2005] *Rai-ngan kantittam pramoenphon kanphatthana setthakit lae sangkhom khong prathet: 3 pi khong phaenphatthana chabap thi 9* (経済社会開発計画の評価レポート: 第9次開発計画の最初の3年間), Bangkok: NESDB
78. ——— [2007] *Khwam yu-yen pen suk ruam kan nai sangkhom Thai* (平穏な生活こそがタイ社会の幸福), Bangkok: NESDB
79. ——— [2013] *Infrastructure Investment Plan in Thailand Transport System (2013-2020)*, Bangkok: NESDB, March 14
80. ——— [2016] *Rang khrop yutthasat chat raya 20 pi* (20年間の国家戦略、2017-2036年), May. Bangkok: NESDB
81. ——— [2017] *The Twelfth National Economic and Social Development Plan (2017-2021)*. Bangkok: NESDB

82. Thailand, NESDB (NESDC). *Phawa Sangkhom Traimat* [Quarterly report on social situation]. Quarterly, 2002-2022. Bangkok: NESDB (NESDC)
83. Thailand, Sub-Committee for Sufficiency Economy Promotion (SCSEP), NESDB [2007] *Pramuan kham nai phraboromarachawat phrabatsomdet phrachao-yu-hua Bhumibol Adulyadej tangtae phutthasakharat 2493-2549* (足るを知る経済の哲学についてのプーミポン・アドゥンヤデート国王陛下の演説集、1950-2006年), Bangkok: NESDB, Fifth Printing
84. Thailand, Sub-Committee for Sufficiency Economy Promotion (SCSEP), NESDB [2015] *Khumue kan khaphkleuan kanphattana tam pratchaya khong setthakit phophiang nai phak kankaset lae chonnabot lae dan khwam mankhong* (農業、農村、安全安心の世界において足るを知る経済の哲学を推進するための教本), Bangkok: NESDB
85. Thailand Development Research Institute (TDRI) [2023] "Kho-sangket ruang tonhun thang ngoen khong nayobai lae thima khong ngoen: Wikhro chak ekasan thi phak kan-muang yuen sanoe to Ko.Ko.To. (政策にかかる財政コストと資金源に関する考察: 各政党が選挙管理委員会に提出した文書の分析)" <https://dri.or.th/2023/04/policy-costing-comments/> 2023年6月30日アクセス
86. UNDP [2007] *Thailand Human Development Report 2007: Sufficiency Economy and Human Development*. Washington D.C.: UNDP
87. Veerayooth Kanchoochat [2015] "The Middle-Income Trap and East Asian Miracle Lessons". In *Rethinking Development Strategies after the Financial Crisis, Vol. 1: Making the Case for Policy Space*, edited by Alfred Calcagno *et al.*, New York: United Nations
88. World Bank [1993] *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. New York: Oxford University Press
89. World Bank Group [2016] *Getting Back on Track: Reviving Growth and Securing Prosperity for All*. Thailand Systematic Country Diagnostic. Washington D.C.: The World Bank

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。